

財務データ編

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

資本の状況	29
主な経営指標の推移	29
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	30
財務諸表（連結）	32
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）	44
自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）	45
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	46
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	48
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	61
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	113
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性リスク管理に係る開示事項）	117
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項）	118
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）	120
報酬等に関する開示事項（連結）	122

山口銀行

経営環境と業績の概況	124
主な経営指標の推移	125
財務諸表	126
財務諸表に係る確認書	134
損益の状況	135
有価証券関係	137
デリバティブ取引関係	139
暗号資産	141
営業の状況	142
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	149
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	151
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	164
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	216
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）	220
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）	221
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）	223
報酬等に関する開示事項（単体）	225

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	226
主な経営指標の推移	227
財務諸表	228
財務諸表に係る確認書	236
損益の状況	237
有価証券関係	239
デリバティブ取引関係	241
暗号資産	243
営業の状況	244
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	250
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	251
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	255
報酬等に関する開示事項（単体）	274

北九州銀行

経営環境と業績の概況	275
主な経営指標の推移	276
財務諸表	277
財務諸表に係る確認書	285
損益の状況	286
有価証券関係	288
デリバティブ取引関係	290
暗号資産	291
営業の状況	292
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	298
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	299
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	303
報酬等に関する開示事項（単体）	321

資本の状況

■ 資本金の状況 (2023年3月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2023年3月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	33,533名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）	

※株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,736	13.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,109	4.03
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	5,747	2.54
株式会社山田事務所	5,512	2.44
株式会社トクヤマ	5,165	2.28
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,236	1.87
住友生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	4,041	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（U B E 株式会社退職給付信託口）	4,000	1.77
マルハニチロ株式会社	3,810	1.68
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	3,150	1.39
計	75,509	33.44

※1. 上記のほか、当社が自己株式として38,605,400株（発行済株式総数に対する割合14.60％）を保有しております。

※2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	162,590	175,405	183,255	147,016	157,324
連結経常利益（△は連結経常損失）	33,430	36,602	36,965	△7,635	25,698
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	23,148	25,391	24,957	△13,005	17,894
連結包括利益	652	△25,204	61,533	△31,335	△1,302
連結純資産額	660,957	630,244	681,139	636,344	614,665
連結総資産額	10,304,139	10,605,415	11,993,722	12,182,662	12,211,645
1株当たり純資産額	2,580.74	2,458.73	2,729.94	2,652.26	2,718.04
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	94円65銭	100円07銭	99円63銭	△53円29銭	77円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円27銭	93円86銭	99円59銭	—	77円39銭
連結総自己資本比率（国際統一基準）	13.62%	12.62%	13.43%	12.65%	14.35%
連結Tier1比率（国際統一基準）	13.58%	12.44%	12.75%	11.94%	13.03%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	13.55%	12.41%	12.72%	11.91%	13.03%
連結自己資本利益率	3.5%	3.9%	3.8%	△2.0%	2.9%
連結株価収益率	9.91倍	6.11倍	7.38倍	—	10.48倍

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社で構成（2023年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

当社は2022年4月1日付で、山口キャピタル株式会社の株式を取得し連結子会社としております。山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、UNICORNファンド投資事業有限責任組合及び地域商社やまぐち株式会社を連結子会社としております。

また、2023年3月31日付で、もみじカード株式会社の発行済株式全株を取得し連結子会社としております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

■銀行業

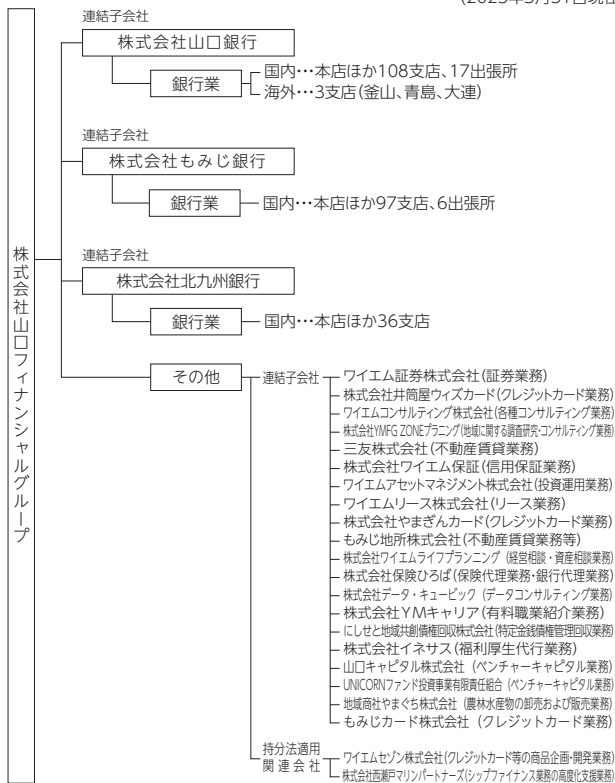
山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行において、本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

■その他

証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、ロシアのウクライナ侵攻による資源高や円安による物価上昇が景気を下押ししたものの、経済活動の正常化や物価・エネルギー価格高騰などに対する政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めが進み、海外景気の下振れリスクや円安などによる物価上昇、米国の銀行破綻に端を発した米欧の金融不安などから、先行きの不透明感が高まりました。

地元経済においても、物価上昇などの影響はあるものの、自動車産業では大手メーカーの工場稼働正常化により生産が徐々に回復するなど、生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響緩和に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求

められております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、当年度より中期経営計画「YMF G中期経営計画2022 -地域の豊かな未来を共創する-」をスタートさせております。使命・存在意義（パーパス）「地域の豊かな未来を共創する」を経営の基軸に据え、中期経営計画のもと、地域とYMF Gのサステナビリティ向上に向けて、地域・お客さま本位の事業活動に邁進すること、計画の実現に向けて取組んでまいりました。

2022年4月には、お客さまの声をより一層当社グループ全体に反映するとともに、中期経営計画を着実に実行し、企業価値向上を図っていくため、経営管理体制の再構築及び銀行営業店における業務統制体制を見直す組織改編を行いました。グループ内銀行において業務ライン別に業務執行統制を行っていた体制を見直し、営業店ごとに業務執行統制を一元的に行う体制といたしました。また、本内部での指揮系統の明確化と意思決定の迅速化を図り、お客さまのニーズに更に速やかに対応していくため、本部体制のスリム化と機能強化を図っております。さらに、10月よりグループ内銀行において新営業体制（ブロック営業体制）へ移行いたしました。ブロック一体運営により営業体制を最適化し、営業・事務の両面で効率化を図ることによって、お客さまとの接点を拡大し、これまで以上にきめ細やかな営業活動の展開により、迅速かつ高品質なソリューションを提供してまいります。

2022年7月には、リスク管理に対する取締役会の監督機能を強化する観点から、取締役会の諮問機関として「リスク委員会」を新たに設置いたしました。市場部門のリスク管理に関する諸事項を審議するなど、社外取締役や第三者（外部有識者）の客観的な意見をリスク管理に反映し、リスク管理態勢の強化を図っております。

2022年8月には、地域のサステナビリティ向上のため、当社グループ内銀行において、サステナブルローン商品（「グリーンローン」、「サステナビリティ・リンク・ローン」）の取扱いを開始いたしました。地域企業の社会や環境に配慮した企業経営を後押しするため、今後もお客さまのグリーンプロジェクトやサステナブル経営への取組みを支援してまいります。

また、投資専門子会社である山口キャピタル株式会社が、後継者不在企業の事業承継課題の解決を目的に設立した「地域未来共創See archファンド投資事業有限責任組合」において、新たに出資を受け（2022年8月独立行政法人中小企業基盤整備機構・株式会社大和証券グループ本社、2023年1月株式会社ワールドホールディングス、2023年3月株式会社千葉興業銀行）、既にファンド出資している当社グループ内銀行、株式会社十六銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社愛媛銀行を併せたファンド規模は約55億円となりました。より広域なネットワークを構築する中、2023年3月には山口県内企業においてサーチャーによる事業承継が実現するなど、引き続き「See archファンド」という新しい手法を用いてお客さまの事業承継課題の解決を目指してまいります。

2022年10月には、「株式会社山口フィナンシャルグループ グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、本フレームワークに基づき、224億円の期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）を機関投資家向け及び個人投資家向けに発行いたしました。当社グループが特定したマテリアリティの中で、「省資源・省／創エネルギーへの対応」「大気汚染・気候変動への対応」の実現に資する取組みとして、本社債により調達した資金を、適格クライテリアを満たす融資に充当するものです。2023年1月には、個人投資家向けグリーンボンドを地域金融機関として初めて発行したことが評価され、一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第8回サステナブルファイナンス大賞」において、「地域金融賞」を受賞いたしました。

2022年11月には、グループサステナビリティ方針に基づいた、地域の発展と未来づくりに向けた事業活動の一環として、地域のカーボンニュートラル実現への取組みをより一層強化するため、当社グループにおけるCO₂排出量削減目標を「2030年度までにCO₂排出量（Scope 1、2※）ネットゼロ」と設定いたしました。地域金融グループとして、いち早く当社グループのカーボンニュートラルを達成し、サステナブルファイナンスやCO₂排出量算定支援サービスによるご支援、多様な民間パートナーとの連携などにより、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。

* Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

* Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2023年2月には、当社子会社であるにしと地域共創債権回収株式会社は、みらいコンサルティング投資株式会社（ファンド運営会社）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構、当社グループ内銀行、株式会社愛媛銀行、秋山口信用金庫、西中国信用金庫、東山口信用金庫が組成した中小企業再生ファンド「ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合」のファンド運営（管理回収業務）を受託いたしました。本ファンドは、ファンド運営者がサービサー（債権回収会社）と協働する初の中小企業基盤整備機構出資ファンドであり、西日本地域を中心とした中小事業者に対して企業の状況やニーズに応じた再生支援を行うことにより、地域経済の活性化や雇用の維持に貢献することを目指してまいります。

当社グループは、パーパス（地域の豊かな未来を共創する）に基づ

く取組みの一環として、山口県山陽小野田市において産官学金が連携して推進する「まちづくりプロジェクト」（以下、「山陽小野田市ＬＡＢＶ※プロジェクト」と言う。）の主体的関与及び支援を実施しており、2023年3月には、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が選定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、山陽小野田市ＬＡＢＶプロジェクトに対する当社グループの取組みが評価され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けました。山陽小野田市ＬＡＢＶプロジェクトは、地元の産官学金及び公募型プロポーザルで選定された事業パートナーが事業候補地を連鎖的に開発することにより、居住・交流人口の増加や活気を生み出すことを目指すまちづくりプロジェクトで、当社グループが特定したマテリアリティの一つである「地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取組みです。

※ＬＡＢＶ：自治体が所有する土地の現物出資と民間事業者等による資金出資をあわせて組成する共同事業体が事業実施を行う新たな官民連携手法

こうした中、当社グループ連結の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息や株式等売却益の増加を主因として、前連結会計年度比103億8百万円増加して1,573億24百万円となりました。経常費用は、預金利息が増加したものの、国債等債券売却損や与信関係費用の減少を主因として、前連結会計年度比230億27百万円減少して1,316億25百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比333億33百万円増加して256億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比308億99百万円増加して178億94百万円となりました。また、包括利益は、当期純利益が309億20百万円増加し、退職給付に係る調整額が100億29百万円増加、その他有価証券評価差額金が141億51百万円減少した結果、前連結会計年度比300億33百万円増加して△13億2百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、前連結会計年度末比228億円増加して9兆9,540億円となりましたが、譲渡性預金と合わせますと、前連結会計年度末比88億円減少して10兆3,257億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前連結会計年度末比2,039億円増加して8兆3,478億円となりました。

有価証券は、ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、前連結会計年度末比1,801億円増加して1兆5,341億円となりました。

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
資産の部	現金預け金	2,175,913	1,878,858
	コールローン及び買入手形	31,713	934
	買入金銭債権	5,442	2,457
	特定取引資産	3,101	3,976
	金銭の信託	35,059	17,404
	有価証券	1,354,033	1,534,139
	貸出金	8,143,997	8,347,832
	外国為替	30,041	36,772
	リース債権及びリース投資資産	19,698	19,805
	その他資産	288,261	250,907
	有形固定資産	83,132	81,121
	建物	19,695	19,443
	土地	54,304	52,910
	リース資産	107	93
	建設仮勘定	212	245
	その他の有形固定資産	8,811	8,428
	無形固定資産	6,991	6,577
	ソフトウェア	5,689	5,349
	のれん	412	359
	リース資産	—	0
	その他の無形固定資産	889	868
	退職給付に係る資産	32,727	34,335
	繰延税金資産	3,513	9,964
	支払承諾見返	50,382	58,967
	貸倒引当金	△81,348	△72,410
	資産の部合計	12,182,662	12,211,645

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
負債の部	預金	9,931,230	9,954,008
	譲渡性預金	403,327	371,711
	コールマネー及び売渡手形	78,078	340,052
	債券貸借取引受入担保金	314,958	285,322
	特定取引負債	1,379	1,813
	借入金	626,546	403,303
	外国為替	171	98
	社債	20,000	42,400
	その他負債	102,981	123,479
	賞与引当金	2,878	2,695
	退職給付に係る負債	2,652	2,588
	役員退職慰労引当金	287	281
	利息返還損失引当金	18	13
	睡眠預金払戻損失引当金	530	359
	ポイント引当金	83	124
	役員株式給付引当金	488	427
	特別法上の引当金	17	17
	繰延税金負債	1,421	683
	再評価に係る繰延税金負債	8,883	8,628
	支払承諾	50,382	58,967
	負債の部合計	11,546,318	11,596,980
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	58,648	58,639
	利益剰余金	511,253	522,893
	自己株式	△25,045	△34,847
	株主資本合計	594,855	596,685
	その他有価証券評価差額金	8,171	△17,237
	繰延ヘッジ損益	4,749	11,253
	土地再評価差額金	20,001	19,432
	退職給付に係る調整累計額	2,101	1,678
	その他の包括利益累計額合計	35,023	15,126
	新株予約権	81	43
	非支配株主持分	6,382	2,809
	純資産の部合計	636,344	614,665
	負債及び純資産の部合計	12,182,662	12,211,645

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	147,016	157,324
資金運用収益	92,239	104,859
貸出金利息	67,496	85,780
有価証券利息配当金	22,546	16,724
コールローン利息及び買入手形利息	102	556
預け金利息	2,042	1,754
その他の受入利息	50	42
信託報酬	0	0
役務取引等収益	26,569	25,940
特定取引収益	1,752	1,094
その他業務収益	20,108	13,011
その他経常収益	6,347	12,417
償却債権取立益	9	9
その他の経常収益	6,337	12,408
経常費用	154,652	131,625
資金調達費用	5,464	17,188
預金利息	1,579	3,575
譲渡性預金利息	14	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	299	1,942
債券貸借取引支払利息	381	4,579
借入金利息	66	52
社債利息	158	261
その他の支払利息	2,965	6,758
役務取引等費用	9,561	9,156
その他業務費用	47,785	32,217
営業経費	60,562	61,155
その他経常費用	31,278	11,908
貸倒引当金繰入額	22,047	6,243
その他の経常費用	9,231	5,664
経常利益又は経常損失（△）	△7,635	25,698
特別利益	9,274	1,783
固定資産処分益	180	371
負ののれん発生益	—	907
段階取得に係る差益	—	504
退職給付信託返還益	9,094	—
特別損失	7,142	795
固定資産処分損	269	203
減損損失	5,631	592
退職給付制度改定損	1,241	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,503	26,686
法人税、住民税及び事業税	940	7,530
法人税等調整額	6,431	1,111
法人税等合計	7,372	8,641
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,876	18,044
非支配株主に帰属する当期純利益	129	150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△13,005	17,894

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,876	18,044
その他の包括利益	△18,459	△19,346
その他有価証券評価差額金	△11,277	△25,428
繰延ヘッジ損益	3,269	6,503
退職給付に係る調整額	△10,451	△422
包括利益	△31,335	△1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,492	△1,433
非支配株主に係る包括利益	157	131

※連結財務諸表について

当社の連結財務諸表については会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結株主資本等変動計算書

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,654	528,085	△18,649	618,091
会計方針の変更による累積的影響額			△318		△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	58,654	527,767	△18,649	617,772
当期変動額					
剰余金の配当			△6,699		△6,699
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△13,005		△13,005
自己株式の取得				△6,501	△6,501
自己株式の処分		△6		104	98
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			3,191		3,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	△16,513	△6,396	△22,916
当期末残高	50,000	58,648	511,253	△25,045	594,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139
会計方針の変更による累積的影響額								△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	680,820
当期変動額								
剰余金の配当								△6,699
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△13,005
自己株式の取得								△6,501
自己株式の処分								98
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								3,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,305	3,269	△3,191	△10,451	△21,678	△35	154	△21,559
当期変動額合計	△11,305	3,269	△3,191	△10,451	△21,678	△35	154	△44,476
当期末残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344

2023年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,648	511,253	△25,045	594,855
当期変動額					
剰余金の配当			△6,822		△6,822
親会社株主に帰属する当期純利益			17,894		17,894
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		9		198	208
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
土地再評価差額金の取崩			568		568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8	11,640	△9,801	1,829
当期末残高	50,000	58,639	522,893	△34,847	596,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344
当期変動額								
剰余金の配当								△6,822
親会社株主に帰属する当期純利益								17,894
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								208
連結子会社株式の取得による持分の増減								△18
土地再評価差額金の取崩								568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,409	6,503	△568	△422	△19,897	△38	△3,572	△23,508
当期変動額合計	△25,409	6,503	△568	△422	△19,897	△38	△3,572	△21,678
当期末残高	△17,237	11,253	19,432	1,678	15,126	43	2,809	614,665

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,503	26,686
減価償却費	5,400	5,037
減損損失	5,631	592
のれん償却額	400	67
負ののれん発生益	—	△907
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△504
持分法による投資損益（△は益）	5	△16
貸倒引当金の増減（△）	8,004	△8,938
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	△182
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	26,878	△1,607
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△137	△63
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	54	△60
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△24	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△177	△171
ポイント引当金の増減額（△は減少）	12	41
特別法上の引当金の増減額（△は減少）	0	—
資金運用収益	△92,239	△104,859
資金調達費用	5,464	17,188
有価証券関係損益（△）	34,738	7,612
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△244	1,288
為替差損益（△は益）	△18,785	△12,176
固定資産処分損益（△は益）	89	△167
特定取引資産の純増（△）減	△1,120	△875
特定取引負債の純増減（△）	630	434
貸出金の純増（△）減	△249,871	△203,835
預金の純増減（△）	323,939	22,778
譲渡性預金の純増減（△）	△956	△31,616
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△11,806	△223,243
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,391	△95
コールローン等の純増（△）減	△23,411	33,763
コールマネー等の純増減（△）	△89,074	261,974
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△11,456	△29,635
外国為替（資産）の純増（△）減	△7,632	△6,731
外国為替（負債）の純増減（△）	△21	△72
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	621	△106
退職給付信託返還損益（△は益）	△9,094	—
退職給付制度改定損益（△は益）	1,241	—
資金運用による収入	81,233	99,259
資金調達による支出	△5,614	△16,386
その他	△40,471	21,509
小計	△69,883	△144,031
法人税等の支払額	△9,095	△6,336
法人税等の還付額	1,846	7,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,132	△143,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,107,076	△820,504
有価証券の売却による収入	2,534,143	622,107
有価証券の償還による収入	35,223	30,140
金銭の信託の増加による支出	△8,509	△4,960
金銭の信託の減少による収入	8,970	21,126
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△2,018
有形固定資産の売却による収入	2,740	1,362
無形固定資産の取得による支出	△1,991	△2,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△382
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,973	△155,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	22,270
配当金の支払額	△6,699	△6,822
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,679
自己株式の取得による支出	△6,501	△10,000
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,202	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371,646	△297,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,179	2,151,826
現金及び現金同等物の期末残高	2,151,826	1,854,674

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
連結子会社名は、2頁に記載しているため省略いたしました。
(連結の範囲の変更)
当連結会計年度から、山口キャピタル株式会社の株式取得により連結子会社としたため、また、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、UNICORNファンド投資事業有限責任組合及び地域商社やまぐち株式会社が連結子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。
また、持分法適用の関連会社でありましたもみじカード株式会社は、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 11社
会社名
株式会社K A I K A ほか10社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、株式会社K A I K Aほか10社が非連結子会社に該当しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、株式会社西瀬戸マリンパートナーズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
会社名
株式会社K A I K A ほか10社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
なお、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、株式会社K A I K Aほか10社が持分法非適用の非連結子会社に該当しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 22社
- (2) 連結子会社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (6) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 7年～50年
その他： 2年～20年

- 銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業路店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。
- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (13) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (14) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (15) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(18) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、割賦売上高については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

(19) 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(23) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(24) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

(貸倒引当金)

以下の事項は、全て当社グループ内銀行に関するものであります。

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当社グループ内銀行の連結消去前の貸出金合計額	8,422,021百万円
対応する貸倒引当金の金額	68,931百万円
このうち、経営改善支援取組み先に対する金額は次のとおりであります。	
	当連結会計年度 (2023年3月31日)
経営改善支援取組み先に対する 当社グループ内銀行の貸出金合計額	131,222百万円
対応する貸倒引当金の金額	31,782百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループ内銀行では、貸出金を含むすべての債権を、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。資産査定においては、債務者の信用リスクの状況に応じて、財務内容を始めとする定量的な情報に加え、将来予測情報を含む定性的要因も勘案した上で債務者区分を判定しております。また、合理的で実現可能性が高い経営改善計画が策定されている等、一定の条件を充足する場合においては、その内容も加味して債務者区分の判定を実施しております。

貸倒引当金の計上につきましては、「会計方針に関する事項」の「(7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 主要な仮定

当社グループの主たる営業基盤となっている山口県、広島県及び北九州市においては、人口減少や少子高齢化、事業の後継者不足等の課題を抱えていることに加え、近時は新型コロナウイルス感染症の影響、物価高等により、取引先企業の収益力改善も課題となっております。

当社グループは、これらの状況に対処するべく、地方創生や地域経済活性化を実現するための施策の一環として、事業性評価活動を実践しており、中でも経営改善支援が必要と判断した債務者を「経営改善支援取組み先」として指定し、支

援に注力しております。

経営改善支援取組み先に対する債務者区分の判定は、当該支援を前提とした経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断といった将来予測情報に対する見積り等に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を特に強く受けている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

経済情勢全般の悪化、担保価値の下落、その他予期せざる事由により、設定した基準及び損失見込額を変更する必要性が生じ、貸倒引当金の積み増しをすることで、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27～3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

(法人税等会計基準)

- ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等（以下、「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、572百万円、654千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 97百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,096百万円
危険債権額 101,103百万円
三年以上延滞債権額 151百万円
貸出条件緩和債権額 8,188百万円
合計額 130,540百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,444百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

782百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	480,685百万円
貸出金	597,147百万円
計	1,077,846百万円

担保資産に対応する債務

預金	40,427百万円
債券貸借取引受入担保金	285,322百万円
借入金	382,700百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,964百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,699百万円
公金事務取扱担保金	1,196百万円
金融商品等差入担保金	35,249百万円
為替決済差入担保金	71,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	947,580百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	814,118百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11,452百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	81,142百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,960百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

10. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債	42,400百万円
--------------------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

46,788百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,669百万円
団信配当金	1,274百万円
投資事業組合等利益	259百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	27,866百万円
減価償却費	5,037百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,811百万円
金銭の信託運用損	1,288百万円
投資事業組合等損失	899百万円
金融派生商品費用	118百万円
株式等償却	105百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	土地・建物	202百万円
山口県内	営業用資産	土地・建物・その他の有形固定資産	170百万円
福岡県内	営業用資産	土地・建物	140百万円
大分県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
愛媛県内	営業用資産	建物・その他の有形固定資産	2百万円
海外	営業用資産	建物	23百万円
合計			592百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、移転や廃止の決定及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額592百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地397百万円、建物（処分費用を含む）194百万円、動産0百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△39,882百万円
組替調整額	3,481百万円
税効果調整前	△36,401百万円
税効果額	10,973百万円
その他有価証券評価差額金	△25,428百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	8,351百万円
組替調整額	1,000百万円
税効果調整前	9,352百万円
税効果額	△2,848百万円
繰延ヘッジ損益	6,503百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	19百万円
組替調整額	△627百万円
税効果調整前	△607百万円
税効果額	185百万円
退職給付に係る調整額	△422百万円
その他の包括利益合計	△19,346百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	26,865	12,621	227	39,260	(注)1,2,3
合計	26,865	12,621	227	39,260	

(注) 1 自己株式の増加株式数12,621千株は、市場買付による増加12,621千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2 自己株式の減少株式数227千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少194千株、新株予約権の権利行使による減少32千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に849千株及び当連結会計年度末株式数に654千株含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			43	
合計			—			43	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	3,336（注）1	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日取締役会	普通株式	3,486（注）2	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日

- （注）1 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金111百万円を含めております。
- 2 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金9百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	3,611（注）	利益剰余金	16.00	2023年3月31日	2023年6月28日

- （注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金10百万円を含めております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,878,858百万円 |
| 定期預け金 | △11,228百万円 |
| その他預け金 | △12,955百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,854,674百万円 |
2. 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- 株式の取得により、新たに持分法適用の関連会社でありましたもみじカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにもみじカード株式会社株式の取得価額と、もみじカード株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 資産 | 3,070百万円 |
| 流動資産 | 2,496百万円 |
| 固定資産 | 574百万円 |
| 負債 | △2,698百万円 |
| 流動負債 | △2,694百万円 |
| 固定負債 | △3百万円 |
| 支配獲得時の評価差額 | 831百万円 |
| 負ののれん発生益 | △885百万円 |
| 株式の取得価額 | 318百万円 |
| 支配獲得時までの持分法評価額 | 354百万円 |
| 段階取得に係る差益 | △481百万円 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 0百万円 |
| 差引：取得のための支出 | 191百万円 |
- なお、株式の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 重要な非資金取引の内容
- 退職給付信託の一部返還による有価証券の取得 一百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）
- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
- 主として、車両及び事務機器であります。
- ② 無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借手側）
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 118百万円 |
| 1年超 | 420百万円 |
| 合計 | 539百万円 |
- （貸手側）
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 63百万円 |
| 1年超 | 116百万円 |
| 合計 | 179百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達もしておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等には及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

当社グループの山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行では、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引等の市場リスク量（損失額の推計値）を、VaR（バリュー・アット・リスク）により算定しております。また、VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。

当連結会計年度末における、山口銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は55,089百万円、もみじ銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は25,994百万円、北九州銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は25,057百万円であります。

VaR計測方法の前提条件は、保有期間3ヵ月（ただし、政策投資の目的で保有する株式の保有期間は1年）、信頼区間99.9%、観測期間5年であります。

山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実行しておりますが、金融市場の値動きが激しくなったことにより、リスクを捕捉できない事例が出たことから、2020年度よりバック・テストの抵触回数に応じて、乗数によるVaRの補正を実施しております。

市場リスク量を適切に捕捉するために計測方法の見直しを適宜実施しておりますが、過去の相場変動をベースに市場リスク量を計測していることから、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	17,404	17,404	—
(2) 有価証券			293
満期保有目的の債券	50,918	51,212	
その他の有価証券（※1）	1,450,773	1,450,773	—
(3) 貸出金	8,347,832		
貸倒引当金（※2）	△69,160		
	8,278,672	8,268,683	△9,989
資産計	9,797,769	9,788,074	△9,695
(1) 預金	9,954,008	9,954,150	141
(2) 譲渡性預金	371,711	371,716	5
(3) 借入金	403,303	403,253	△49
負債計	10,729,023	10,729,120	96
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(863)	(863)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,251)	(9,251)	—
デリバティブ取引計	(10,115)	(10,115)	—

（※1）その他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,003百万円であります。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2023年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	9,574
組合出資金等（※3）	22,872

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について100万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	1,776,910	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	934	—	—	—	—
金銭の信託	17,404	—	—	—	—
有価証券	53,588	108,585	190,953	203,766	694,922
満期保有目的の債券	4,806	20,110	12,835	4,581	8,570
うち地方債	600	2,530	1,840	1,600	2,470
社債	4,206	17,580	10,995	2,981	100
その他の有価証券のうち満期があるもの	48,781	88,475	178,117	199,185	686,352
うち国債	—	—	—	33,400	351,900
地方債	12,261	28,187	46,827	93,642	100,710
社債	12,748	41,141	70,212	14,885	21,667
その他	23,772	19,146	61,077	57,257	212,075
貸出金（※）	1,734,651	1,278,661	1,185,882	922,697	3,225,940
合計	3,583,489	1,387,247	1,376,835	1,126,463	3,920,863

（※）貸出金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（注3）預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金（※）	9,408,052	382,491	131,171	32,293
譲渡性預金	364,621	7,090	—	—
コールマネー及び売渡手形	340,052	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	285,322	—	—	—
借入金	219,216	32,709	2,359	149,018
合計	10,617,266	422,290	133,530	181,311

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	5,640	11,764	—	17,404
有価証券（※1）				
その他の有価証券				
国債・地方債	373,964	278,100	—	652,064
社債	—	145,548	14,389	159,937
株式	99,523	107	—	99,630
外国債券	74,229	109,941	—	184,170
投資信託	65,242	286,723	—	351,965
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	14,526	—	14,526
通貨関連	—	(24,641)	—	(24,641)
資産計	618,598	822,070	14,389	1,455,058

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	6,226	8,972	—	15,198
社債	—	3,497	32,517	36,014
貸出金	—	—	8,268,683	8,268,683
資産計	6,226	12,469	8,301,200	8,319,896
預金	—	9,954,150	—	9,954,150
譲渡性預金	—	371,716	—	371,716
借入金	—	403,253	—	403,253
負債計	—	10,729,120	—	10,729,120

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、プロカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても（市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自己保証付私募債を除く）がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元利金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利子率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用コスト率	0.024%～7.309%	0.128%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（※3）	レベル3の時価からの振替（※4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	13,885	—	△82	586	—	—	14,389	—

(※1) 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益については該当はありません。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しており、退職給付信託を設定しております。

また、前連結会計年度において、確定給付企業年金制度の年金資産の一部を確定拠出年金制度へ移管しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	51,381
勤務費用	1,317
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	△1,359
退職給付の支払額	△3,388
その他	5
退職給付債務の期末残高	48,114

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	81,457
期待運用収益	1,533
数理計算上の差異の発生額	△1,340
事業主からの拠出額	429
退職給付の支払額	△2,423
確定拠出年金制度への移管に伴う減少額	—
退職給付信託の返還	—
その他	204
年金資産の期末残高	79,861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	47,998
年金資産	△79,861
	△31,862
非積立型制度の退職給付債務	115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,746

退職給付に係る負債	2,588
退職給付に係る資産	△34,335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,746

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用（注）1	1,317
利息費用	158
期待運用収益	△1,533
数理計算上の差異の費用処理額	△627
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	95
確定給付制度に係る退職給付費用	△589
退職給付信託返還益（注）2	—
退職給付制度改定損（注）3	—

(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

3 「退職給付制度改定損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△607
過去勤務費用	—
合計	△607

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△2,414
合計	△2,414

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
債券	36%
株式	35%
その他	29%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31％、当連結会計年度33％含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

(企業年金) 各運用受託機関の予想収益率をもとに、政策アセットミックス（中長期ポートフォリオ）によって加重平均した率から運用コストを控除。

(退職給付信託) 配当金実績を利回り換算。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	金額 (百万円)
割引率	0.00%～1.98%
長期期待運用収益率	0.90%～2.28%
予想昇給率	0.63%～3.84%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、310百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項
前連結会計年度において確定給付企業年金制度から年金資産の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴い、「退職給付制度改定損」として1,241百万円を特別損失に計上しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	当社普通株式 294,900株	当社普通株式 225,100株
付与日	2012年7月30日	2013年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2012年7月31日～2042年7月30日	2013年7月24日～2043年7月23日

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く）27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く）27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	当社普通株式 182,900株	当社普通株式 122,000株
付与日	2014年7月29日	2015年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月30日～2044年7月29日	2015年8月26日～2045年8月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、2016年3月期以降、当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く。）に対するストック・オプションの新規発行は廃止しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	8,300	12,800	26,900	26,700
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	6,400	10,400	15,600
失効	—	—	—	—
未行使残	8,300	6,400	16,500	11,100

② 単価情報

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	740	740	740
付与日における公正な評価単価（円）	619	973	1,015	1,377

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	20,533百万円
その他有価証券評価差額金	8,067百万円
税務上の繰越欠損金	805百万円
賞与引当金	795百万円
減価償却費	632百万円
有価証券有税償却	487百万円
退職給付に係る負債	432百万円
その他	2,397百万円
繰延税金資産小計	34,151百万円
評価性引当額	△10,970百万円
繰延税金資産合計	23,181百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△4,924百万円
退職給付に係る資産	△2,903百万円
退職給付信託設定益	△2,448百万円
譲渡損益調整勘定	△1,884百万円
退職給付信託返還益	△895百万円
固定資産圧縮積立金等	△655百万円
その他有価証券評価差額金	—百万円
その他	△188百万円
繰延税金負債合計	△13,900百万円
繰延税金資産の純額	9,280百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.46% |
| （調整） | |
| 評価性引当額の増減 | 3.17% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.07% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.57% |
| 負ののれん発生益 | △1.03% |
| 段階取得に係る差益 | △0.58% |
| 住民税均等割等 | 0.49% |
| 連結調整 | △0.01% |
| その他 | 0.38% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.38% |

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「実務対応報告第42号」に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

企業結合等関係

1. 取得による企業結合
当社による持分法適用の関連法人等株式の追加取得
- (1) 取引の概要
- | | |
|--------------------|------------|
| ①被取得企業の名称及びその事業の内容 | |
| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
| もみじカード株式会社 | クレジットカード業務 |
- ②企業結合を行った主な理由
グループシナジーの最大化とグループ連結収益の強化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得し、当社の完全子会社としたものであります。
- ③企業結合日
2023年3月31日
- ④企業結合の法的形式
株式取得による子会社化
- ⑤結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率：39.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率：60.1%
取得後の議決権比率：100%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年3月31日をみなし取得日としているため、2022年4月1日から2023年3月31日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資利益として計上しております。
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-------------------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 | 126百万円 |
| 追加取得した普通株式の対価 | 191百万円 |
| 取得原価 | 318百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得による差益 481百万円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
- (7) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ①負ののれんの発生益の金額
885百万円

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

- (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,496百万円
固定資産	574百万円
資産合計	3,070百万円

流動負債	2,694百万円
固定負債	3百万円
負債合計	2,698百万円

- (9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であることから、記載を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

当社による連結子会社株式の追加取得

- (1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ワイエムリース株式会社	リース業務
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業務

②企業結合日

2022年12月29日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループシナジーの最大化とグループ連結収益の強化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得し、当社グループ内の持分比率を100%としたものであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	3,629百万円
取得原価		3,629百万円

- (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
284百万円

現物配当による子会社株式の取得

- (1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ワイエムリース株式会社	リース業務

②企業結合日

2023年3月31日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社経営戦略や地域特性に合わせた営業施策を、事業活動に迅速に反映することを目的として、連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
役務取引等収益	23,664
預金・貸出金業務	5,616
為替業務	4,870
証券関連業務	3,734
代理業務	216
保護預り・貸金庫業務	202
その他の業務	9,024
その他経常収益	747
顧客との契約から生じる経常収益	24,411
上記以外の経常収益	132,912
外部顧客に対する経常収益	157,324

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「(19) 収益の計上方法」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び当社子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益については、軽微であります。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び当社子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれる重要な金融要素はありません。

セグメント情報

(2022年3月期、2023年3月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀 和夫	—	—	当社取締役 監査等委員	—	資金の貸付	資金の貸付(注)	(平均残高) 223	貸出金	223

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(イ) 従業員のための企業年金等

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 2,718円4銭

1株当たり当期純利益 77円41銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 614,665百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,853百万円

うち新株予約権 43百万円

うち非支配株主持分 2,809百万円

普通株式に係る期末の純資産額 611,812百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※) 225,093千株

(※) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期末株式数は、654千株であります。

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 17,894百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 17,894百万円

普通株式の期中平均株式数(※) 231,170千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 —

普通株式増加数 52千株

うち新株予約権 52千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(※) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は706千株であります。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合8.88%)
3. 株式の取得価額の総額 : 100億円 (上限)
4. 取得期間 : 2023年5月15日～2024年3月22日
5. 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 : 29,586,000株
(消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合11.19%)
3. 消却予定日 : 2023年6月30日

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 本信託の概要

- (1) 名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 社員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社の社員から選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- (8) 本信託契約の締結日 : 2023年5月29日
- (9) 金銭を信託する日 : 2023年5月29日
- (10) 信託の期間 : 2023年5月29日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2023年5月29日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 普通株式910,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき金830円
- (4) 処分総額 : 755,300,000円
- (5) 処分予定先 : 株式会社日本カストディ銀行 (信託E□)
- (6) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	334	210
危険債権	894	1,011
要管理債権	49	83
三月以上延滞債権額	3	1
貸出条件緩和債権額	45	81
小 計 (A)	1,278	1,305
比率 (A) / (B)	1.55%	1.54%
正常債権	81,128	83,299
合 計 (B)	82,406	84,604

※部分直接償却は実施しておりません。

●決算公告の掲載方法について

銀行法の改正に伴い、当社の2012年3月期以降の決算については、公告を行っておりません。
 なお、2011年9月期以前の決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率の算定において、内部格付に基づいてPD、LGDなどのパラメータを自行で推計し、これらを当局が設定した関数に代入することにより信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。内部格付手法には、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の2種類があります。
標準的手法	自己資本比率の算定において、当局が設定したリスク・ウェイトに基づいて信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。
エクスポージャー	信用リスクにさらされている資産（取引）のことです。オン・バランス項目については、財務会計上の残高、オフ・バランス項目は与信相当額を基礎として算定されます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーのことです。
特定貸付債権	ノンリコース・ローンの一種で、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称したものです。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体等に対するエクスポージャーのことです。
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社及び保険会社等に対するエクスポージャーのことです。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（カードローン等）及びその他リテール向けエクスポージャーを総称したものです。
証券化エクスポージャー	原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）にかかるエクスポージャーのことです。
信用リスク・アセットのみなし計算	投資信託や投資事業組合等のファンドについて、ファンドの裏付資産を直接保有しているものとみなして、信用リスク・アセットを算出する方法等をいいます。
購入債権	第三者から譲り受けた債権にかかるエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや指名債権譲受等がこれに該当します。
パラメータ	内部格付手法におけるPD、LGD、EAD等のことで、過去の実績等に基づいて自行で推計するものと当局が予め設定したものがあります。
EAD (Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
PD (Probability of Default)	与信先が今後1年間にデフォルトする確率のことです。
LGD (Loss Given Default)	デフォルト時における損失見込額の割合のことです。
期待損失額	今後1年間に貸倒により生じると見込まれる損失の平均値のことで、PD、LGD及びEADを乗じて算出します。
ELdefault	デフォルトしたエクスポージャーに対して経済状況及び当該エクスポージャーの状態を勘案して推計した期待損失のことです。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年 3月期	2022年 3月期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	593,073	591,518	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,639	108,648	1-a,1-b
2	うち、利益剰余金の額	522,893	511,253	1-c
1c	うち、自己株式の額（△）	34,847	25,045	1-d
26	うち、社外流出予定額（△）	3,611	3,337	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	81	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	15,126	35,023	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	95	72	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	608,339	626,697	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,683	4,987	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	359	412	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,324	4,574	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	265	200	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,558	718	5
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,874	2,145	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	23,876	22,759	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	6	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	928	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	32,260	31,746	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	576,078	594,951	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28	1,549	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	28	1,549	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	65	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	65	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年 3月期	2022年 3月期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	28	1,483	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	576,107	596,434	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	42,400	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29	381	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	15,690	18,507	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	246	228	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	15,443	18,279	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	58,119	38,889	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	3,176	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	—	3,176	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	58,119	35,712	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	634,227	632,147	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,419,091	4,995,500	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	13.03	11.90	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	13.03	11.93	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	14.35	12.65	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	47,511	59,587	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	43	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,739	4,980	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	246	228	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	548	562	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	15,443	18,279	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	25,142	27,938	

(注1) 別紙様式により記載しております。

(注2) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）
- 持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）
- 持株会社グループに属する連結子会社は23社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井高屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMFG ZONEプランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	経営相談・資産相談業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売および販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業

- (3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）
- 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）
- 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

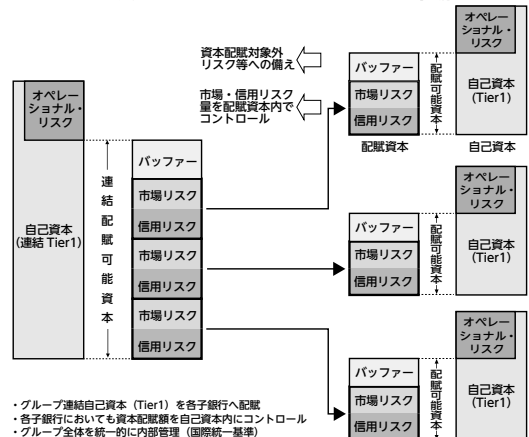
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第7条第3項第2号）

持株会社グループでは、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、グループ連結自己資本（Tier1）の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量（信用リスク、市場リスク）が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。また、子銀行としても経営体力を超えたリスクテイクとならないよう、資本配賦額が子銀行の自己資本の範囲内となるようコントロールを行っております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレステストを実施しております。一定のストレステシナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

＜……………グループ連結……………＞



- ・グループ連結自己資本（Tier1）を各子銀行へ配賦
- ・各子銀行においても資本配賦額を自己資本内にコントロール
- ・グループ全体を統一して内部管理（国際統一基準）

3. 持株会社グループ（持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第6号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）

当社グループでは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクに対して、各々のリスクの主管部署を定め、リスクの種類ご

とに当社グループ全体のリスク状況を把握・分析並びに評価し、管理するとともに、グループALM委員会等各種委員会並びにリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する態勢としています。

また、リスク管理態勢の確立と運用にかかわる基本事項を「リスク管理規程」に定め、取締役会において制定しています。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号イ）

信用リスク管理態勢においては、持株会社グループが保有する全ての資産等（エクスポージャー）について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、リスク統括部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

- (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要（第7条第3項第2号イ）

①引当て・償却の方針及び方法

償却・引当の実施においては、可能な限り恣意性を排除した合理的かつ客観的な基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

ただし、リスク特性が異なり、特に信用リスクが大きいと認められる債権に対しては、将来の予想損失に与える影響度を考慮のうえ、信用リスクの程度に応じて予想損失額を計上しております。

償却・引当の実施にあたっては、保有する資産等に対する「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」について、その度合いを自らが判定し区分する自己査定を行っております。自己査定においては、「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。

自己査定において、正常先又は要注意先（非分類又はⅡ分類）と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、一般貸倒引当金に計上しております。

自己査定において、Ⅲ分類又はⅣ分類と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、個別貸倒引当金に計上しております。

②3ヵ月以上延滞債権について

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している債務者については、危険債権（破綻懸念先）以下と判定しています。ただし、相続手続又は事務手続等の事情から発生した延滞、並びに短時日に延滞解消が確実とされる延滞の場合には適用していません。

自己査定における債務者区分が要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金を「3ヵ月以上延滞債権」と判定しております。

③貸出条件緩和債権について

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った債権を「貸出条件緩和債権」と判定しております。

要注意先に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」とし、「要管理債権」がある債務者を「要管理先」として、引当てを行っております。

④引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

引当金及び自己資本比率算定に使用するパラメータについては、デフォルト定義や算定期間、観測期間等に差異があります。

- (3) 内部格付手法採用行における信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額）がEADの総額に占める割合（第7条第3項第2号イ）

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合は下表のとおりです。

資産区分	2022年3月期 割合	2023年3月期 割合
事業法人等向けエクスポージャー	80.96%	80.85%
リテール向けエクスポージャー	11.86%	12.30%
購入債権	0.58%	0.50%
株式等エクスポージャー	1.29%	1.25%
ファンド等	2.42%	2.60%
証券化エクスポージャー	0.24%	0.29%
リース取引	0.15%	0.16%
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.41%	0.39%

(4) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯（第7条第3項第2号）

①使用する内部格付手法の種類

2012年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、山口銀行の本体発行クレジットカード債権については2014年度中間期より、ワイエムリースについては2015年3月期より、北九州銀行については2017年3月期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

2023年3月期よりパーゼルⅢ最終化の早期適用を行っております。

②内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

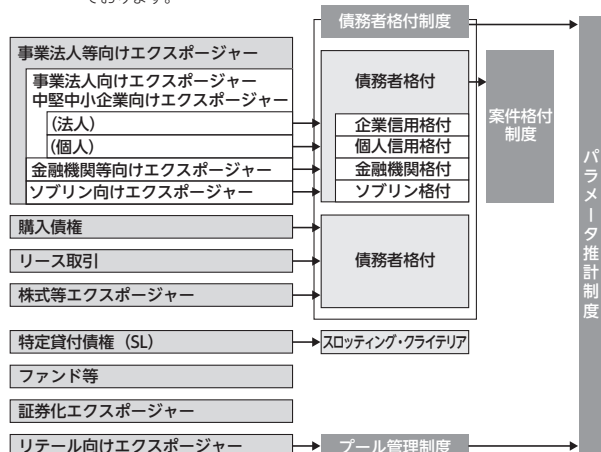
持株会社グループでは、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産及び事業体については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出してあります。

事業体	使用する手法
株式会社山口フィナンシャルグループ	内部格付手法
株式会社山口銀行	内部格付手法
株式会社もみじ銀行	内部格付手法
株式会社北九州銀行	内部格付手法
ワイエム証券株式会社	標準的手法
株式会社井筒屋ウィズカード	標準的手法
ワイエムコンサルティング株式会社	標準的手法
三友株式会社	標準的手法
株式会社ワイエム保証	内部格付手法
株式会社やまぎんカード	標準的手法
もみじ地所株式会社	標準的手法
ワイエムリース株式会社	内部格付手法
株式会社YMFG ZONEプランニング	標準的手法
ワイエムアセットマネジメント株式会社	標準的手法
株式会社ワイエムライフプランニング	標準的手法
株式会社保険ひろば	標準的手法
株式会社データ・キュービック	標準的手法
にしと地域共創債権回収株式会社	標準的手法
株式会社イネサス	標準的手法
山口キャピタル株式会社	標準的手法
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	標準的手法
地域商社やまぐち株式会社	標準的手法
もみじカード株式会社	標準的手法

(5) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要（第7条第3項第2号）

・内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者（案件）について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者（案件）の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けてあります。



・債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係

債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用 リスク	格付 ランク	定義	債務者 区分	デフォルト 区分※	貸倒 引当金
低い ↑	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合には、その確実性が低下する懸念がやや大きい。			
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。			
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。			
	21	問題が軽微である。又は改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。	要注意先	デフォルト	個別貸倒引当金
	22	問題が重大である。又は解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。			
	23	問題が深刻である。又は解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。			
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、又は3ヵ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先		
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先		
	41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先		
	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先		

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

・案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー）及びソブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

・内部格付制度の管理と検証手続

持株会社グループにおいては、内部格付制度の適切な運営と内部率制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部率制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

・自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク重の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

・内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

①資産区分ごとの格付付与手続

・事業法人等向けエクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーに該当する債務者への格付付与にあたっては、具体的かつ詳細な判断基準、運用方法、及び例外的な取扱等を統一的に定めた「信用格付基準」により適切かつ統一的な運用を行っております。ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は以下のとおりです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	財務スコアリングモデルによる定量的な評価を基礎とし、これに実態財務、延滞状況、外部格付等による修正を加えて格付を付与。 財務スコアリングモデルは、規模や業種等により、企業信用格付が6つ、個人信用格付が2つのモデルがあります。各モデルのモデルランクに有意な差がないことについて検証を行い、適切性を確認しております。
ソブリン向けエクスポージャー	財政状況又は外部格付による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。ただし、地方三公社については、事業法人向けエクスポージャーと同様の評価を基本とする。
金融機関等向けエクスポージャー	外部格付又は自己資本比率（規制比率）による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。
特定貸付債権	財務指標、担保権、スポンサー等の評価項目による評価の算出を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて格付を付与。

・リテール向けエクスポージャー
営業店が取引区分をリテール向けと判定したエクスポージャーについては、リスク統括部がプール管理基準に従って、適切なプール（集合体）への割当を行っております。プールごとの割当手続の概要は以下のとおりです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数、取引の状況等によりプールを割当て。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、枠使用率等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。

②/パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制
・推計と検証のための定義、方法、データに関する説明（PD）
持株自己資本比率告示に基づき、PD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）に対して保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。
自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDIは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は持株自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。
デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low-Default Portfolios）については、当社データの格付遷移行列や外部情報データを使用してPDの推計値を算出しております。現在は11ランク、12ランク及び13ランクが該当しております。なお、11ランクについては、規制上のフロアである0.05%を適用しております。
PD推計値と実績デフォルト率の状況については、実績デフォルト率の低下が続いており、実績デフォルト率がPD推計値を下回る状況が継続しております。

・景気後退期LGDの推計方法、LDPのLGDの推計方法、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等
景気後退期LGDの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として、エクスポージャーの清算が完了するまでの間の実績LGDを算出し、その平均値（長期平均LGD）に対して景気後退期の影響及び保守的補正を反映して算出しております。景気後退期の影響としては、観測期間内の3年移動平均LGDの最大値と長期平均LGDとの差分を、補正值として反映しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、景気後退期LGD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。なお、デフォルトした債権のエクスポージャーの清算までには相応の時間を要することから、実績LGDの算出においては、エクスポージャーの清算が完了していないデータのうち、エクスポージャーの清算に要する平均的な期間を経過したデータ等については、清算が完了したものとし、実績LGD算出の対象としております。

・EAD推計にあたって用いた前提や仮定等
EADの推計は、推計基準日時点の実行済信用供与額に対して、信用供与額に推計CCFを乗じた額を加算して算出しております。CCF（Credit Conversion Factor）とは、対象となるエクスポージャーのデフォルト事由が生じた日（以下、「観測起点日」といいます。）より12ヵ月遡った日における信用供与額に対して、当該遡った日から観測起点日までに実行した信用供与額の割合をいいます。CCFの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として実績CCFを算出し、その平均値に対して保守的補正を反映して推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、CCF推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

③内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制
・使用するモデルの開発、承認、変更手続を行う部門の役割
信用格付スコアリングモデルの適切性を維持するための取組として、原則として年1回以上検証実施し、適切性を確認しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針を営業推進部署や審査部署なども出席するグループALM委員会で審議しております。

・リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続
内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。
モデルの検証はリスク統括部が行っておりますが、モデル開発については、営業推進部署や審査部署といったフロント部署と連携しております。

・モデルに係る報告の範囲と主な内容
信用格付スコアリングモデルの検証は、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、ベンチマーキングといった区分の検証をしております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針をグループALM委員会で審議し、取締役会に報告しております。

④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
標準的手法を適用している子会社等の資産について、内部格付手法を適用した場合におけるポートフォリオ分類に応じて分類しております。
子銀行における資産については、定期預け金のうち、公金収納事務取扱のため担保提供しているものを金融機関向けエクスポージャーとして、仮払金や保証金、預託金など小口分散しており、与信性が低くリスク管理の観点から重要性が乏しい資産について、事業法人向けエクスポージャーとして分類しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）
(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等
お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

(2) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等
一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、SA-CCR方式を用いて与信相当額を算出しております。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要
自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

(4) 主要な担保の種類
持株会社グループの内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。
・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。
・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。
以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下のとおりです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明
担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下のとおりです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報
信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。
また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

6. 派生商品取引及びレボ形式の取引における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）（第7条第3項第2号）
(1) リスク管理の方針及び手続の概要
①対顧客取引
派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クーポンスワップ取引）については、原則として外国為替先需のある取引先（に限定）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。
また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

②対市場取引
対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。
また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針
リスク資本及び与信限度枠の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、持株会社グループの信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項**(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）****①持株会社グループがオリジネーター及びサービサーである場合**

当社の子銀行であるもみじ銀行においては、ローンポートフォリオの見直し並びに資産効率向上を目的に、自行住宅ローン債権の証券化取引を行っております。

当該証券化取引の実施にあたっては、外部格付機関の評価を受けるとともに、当該証券化取引に係るリスクを事前に認識・検討したうえで、実施の可否を判断しております。

なお、もみじ銀行においては、当該証券化取引において劣後受益権部分を保有しており、住宅ローンに関連する信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらのリスクは貸出金等の取引によるものと基本的に変わりません。

また、当該証券化取引に係る債権譲渡は真正譲渡であり、もみじ銀行は買戻し義務を負っておりません。

②持株会社グループが投資家である場合

持株会社グループでは、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投融資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取組を基本としております。

なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているものに限り取り組む方針としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部署へ報告する体制としております。

(2) 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要（第7条第3項第2号）

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に持株会社グループ共通の取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等（うち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称（第7条第3項第2号）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものについては、該当がありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響（第7条第3項第2号）

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体は該当がありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針（第7条第3項第2号）

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（1999年1月22日企業会計審議会）等に準拠しております。

なお、もみじ銀行におきましては、オリジネーターとして住宅ローン債権の証券化取引を実施しており、資産売却の認識及び留保持分の評価の概要は以下のとおりです。

住宅ローン債権に係る証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しており、住宅ローン債権を信託設定したのち優先受益権部分を第三者へ譲渡し、譲渡代金を受領した時点をもって、資産の売却として会計上認識しております。

また、証券化債権の留保部分の評価につきましては、原債権である住宅ローン債権を貸出金として資産査定を行い、その査定結果により償却・引当基準に則り原債権に対して所定の貸倒引当金を計上しております。

留保持分のうち譲渡益部分につきましては、原債権の残高に応じた償却を実施しております。

なお、証券化エクスポージャーに対する流動性補完、信用補完等、貸借対照表において負債として認識すべき信用供与については該当ありません。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあつては、その理由を含む。）（第7条第3項第2号）

リスク・ウェイトの判定にあたっては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要（第7条第3項第2号）

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(8) CVAリスクに関する事項（第7条第3項第2号）

当社及び子銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の4事業体において、CVAリスク相当額算出手法は限定的なBA-CVAを採用しております。

CVAリスクに係るヘッジ取引は行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項**(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第7条第3項第2号）**

当社及び子銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の4事業体において、同一のオペレーショナル・リスク管理に係る体制、規程類を整備し、以下のとおり整合的な管理を実施しております。

①オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適正な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当社では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤マネロン・テロ資金供与リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

②オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、強固なリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

(2) BIの算出方法（第7条第3項第2号）

BIの算出は、持株自己資本比率告示第283条第2項に定められた所定の算式により行っております。

なお、BIの算出にあたって、直近3年間に新たに連結対象に追加となった子会社については、連結対象に追加される前の過年度の各社の計数を加算したうえでBIを算出しています。

(3) ILMの算出方法（第7条第3項第2号）

ILMの算出は、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に定められた所定の算式により行っており、内部損失データの計測期間は、同告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降としております。

ただし、内部損失データの保有期間にかかる要件を満たさない一部の連結子会社については、第285条第1項第1号に定められた保守的な見積値（1を下限として保守的に見積もった値）を適用しており、具体的には、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあつては、その理由を含む。）（第7条第3項第2号）

BIの算出から除外した連結子法人や事業部門はありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあつては、その理由を含む。）（第7条第3項第2号）

ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び持株自己資本比率告示第54条第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（投資信託及び投資法人に関する法律（1951年法律第198号）第2条第12項に規定する投資法人のうち、不動産に対する投資を目的とするもの（以下「不動産投資法人」という。）への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。）（第7条第3項第2号）

(1) リスク管理の方針

持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

(2) リスク管理の手続の概要

持株会社グループにおけるリスク管理は、当社内に市場リスク管理部門を設置し、株式等の市場リスク管理におけるグループとしての相互牽制機能の有効性を確保しております。各子銀行における株式等の価格変動リスクの取得・評価に際しては、審議機関として当社内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

(3) 不動産投資法人への出資のリスク・ウェイト判定基準

不動産投資法人への出資については、株式等エクスポージャーとして取扱いリスク・ウェイトの判定を行っております。

10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第二号第二十六面を除き、以下同じ。）に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第7条第3項第2号）

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクを、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、経済価値に金利感応性がある、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引の全て（自己資本比率規制の対象外となるトレーディング勘定の資産・負債・オフバランス取引を含む）です。

ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものについては、金利リスク計測の対象外としております。また、持株会社単体及び子銀行以外の連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、金利リスクの計測を行っておりません。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

③リスク管理の手続の概要

「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

当社内に市場リスク管理部門を定めることにより、グループとしての相互牽制機能の有効性を確保しております。

各子銀行における金利リスクの取得・コントロール・評価に際しては、審議機関として当社内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置という市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクのモニタリング結果については、山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

④金利リスクの計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次でΔEVEとVaR（バリュー・アット・リスク）の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でVaRの計測を行っております。

⑤ヘッジ等金利リスクの削減手法

持株会社グループの各子銀行では、金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

なお、各子銀行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会報告第24条 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっており、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要（第7条第3項第2号）

各子銀行における市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレステストにより補完する態勢となっております。

また、金利リスクの算定にあたっては、流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

各子銀行が使用するコア預金モデルは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を推計するものであり、推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する当行預金金利の追随率も考慮しております。

コア預金モデルの使用により、各子銀行の流動性預金の金利改定の平均満期及び最長の金利改定満期は下表のとおりとなります。

	金利改定の平均満期	最長の金利改定満期
山口銀行	4.075年	10年
もみじ銀行	4.244年	10年
北九州銀行	3.914年	10年

①ΔEVE及びΔNIIの算定手法の概要

ΔEVE及びΔNII算定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

- ・流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。
- ・貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- ・ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- ・ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

2023年3月末のΔEVEの最大値は、2022年3月末対比で5,027百万円増加しております。なお、ΔEVEが最大となるシナリオについて、2022年3月末は「上方平行シフト」でしたが、貸出金のデュレーションが短期化したことや要求払預金の残高が増加したことを主因として、2023年3月末は「下方平行シフト」となっています。

持株会社グループのΔEVEはTier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

②ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクの算定手法の概要

各子銀行では、ΔEVE及びΔNIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定しており、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

VaRの算出にあたっては、金利変動幅が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間を3ヵ月としております。

11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第7条第3項第2号）

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明（第7条第3項第2号）

別表3、4をご参照ください。

別表1
2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	2,175,913			
コールローン及び買入手形	31,713			
買入金銭債権	5,442			
特定取引資産	3,101			
金銭の信託	35,059			
有価証券	1,354,033			2-b,6-b
貸出金	8,143,997			6-c
外国為替	30,041			
リース債権及びリース投資資産	19,698			
その他資産	288,261			
有形固定資産	83,132			
無形固定資産	6,991			2-a
退職給付に係る資産	32,727			3
繰延税金資産	3,513			4-a
支払承諾見返	50,382			
貸倒引当金	△81,348			
資産の部合計	12,182,662			
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,931,230			
譲渡性預金	403,327			
コールマネー及び売渡手形	78,078			
債券貸借取引受入担保金	314,958			
特定取引負債	1,379			
借入金	626,546			
外国為替	171			
社債	20,000			8
その他負債	102,981			
賞与引当金	2,878			
退職給付に係る負債	2,652			
役員退職慰労引当金	287			
利息返還損失引当金	18			
睡眠預金払戻損失引当金	530			
ポイント引当金	83			
役員株式給付引当金	488			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	1,421			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,883			4-c
支払承諾	50,382			
負債の部合計	11,546,318			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,648			1-b
利益剰余金	511,253			1-c
自己株式	△25,045			1-d
株主資本合計	594,855			
その他有価証券評価差額金	8,171			
繰延ヘッジ損益	4,749			5
土地再評価差額金	20,001			
退職給付に係る調整累計額	2,101			
その他の包括利益累計額合計	35,023		3	
新株予約権	81		1b	
非支配株主持分	6,382			7
純資産の部合計	636,344			
負債及び純資産の部合計	12,182,662			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,878,858			
コールローン及び買入手形	934			
買入金銭債権	2,457			
特定取引資産	3,976			
金銭の信託	17,404			
有価証券	1,534,139			2-b,6-b
貸出金	8,347,832			6-c
外国為替	36,772			
リース債権及びリース投資資産	19,805			
その他資産	250,907			
有形固定資産	81,121			
無形固定資産	6,577			2-a
退職給付に係る資産	34,335			3
繰延税金資産	9,964			4-a
支払承諾見返	58,967			
貸倒引当金	△72,410			
資産の部合計	12,211,645			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,954,008			
譲渡性預金	371,711			
コールマネー及び売渡手形	340,052			
債券貸借取引受入担保金	285,322			
特定取引負債	1,813			
借入金	403,303			
外国為替	98			
社債	42,400			8
その他負債	123,479			
賞与引当金	2,695			
退職給付に係る負債	2,588			
役員退職慰労引当金	281			
利息返還損失引当金	13			
睡眠預金払戻損失引当金	359			
ポイント引当金	124			
役員株式給付引当金	427			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	683			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,628			4-c
支払承諾	58,967			
負債の部合計	11,596,980			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,639			1-b
利益剰余金	522,893			1-c
自己株式	△34,847			1-d
株主資本合計	596,685			
その他有価証券評価差額金	△17,237			
繰延ヘッジ損益	11,253			5
土地再評価差額金	19,432			
退職給付に係る調整累計額	1,678			
その他の包括利益累計額合計	15,126		3	
新株予約権	43		1b	
非支配株主持分	2,809			7
純資産の部合計	614,665			
負債及び純資産の部合計	12,211,645			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,648	58,639		1-b
利益剰余金	511,253	522,893		1-c
自己株式	△25,045	△34,847		1-d
株主資本合計	594,855	596,685		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	594,855	596,685	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,648	108,639		1a
うち、利益剰余金の額	511,253	522,893		2
うち、自己株式の額（△）	25,045	34,847		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	6,991	6,577		2-a
有価証券	1,354,033	1,534,139		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,003	1,894		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	412	359		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,574	4,324	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	32,727	34,335		3
上記に係る税効果	9,968	10,458		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	22,759	23,876		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	3,513	9,964		4-a
繰延税金負債	1,421	683		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,883	8,628		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,003	1,894		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	9,968	10,458		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	200	265	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	4,980	12,739	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,980	12,739		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,749	11,253		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	718	1,558	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
有価証券	1,354,033	1,534,139		6-b
貸出金	8,143,997	8,347,832	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	2		
普通株式等Tier1相当額	6	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,758	47,511		
普通株式等Tier1相当額	928	—		18
その他Tier1相当額	65	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	3,176	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,587	47,511		72
その他金融機関等（10%超出資）	43	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	43	1,376		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,382	2,809		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	72	95	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,549	28	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	381	29	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
社債	20,000	42,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	42,400		46

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	2,175,913	2,175,913	—	—	—	—
コールローン	31,713	31,713	—	—	—	—
買入金銭債権	5,442	5,442	—	—	—	—
特定取引資産	3,101	3,101	—	—	—	—
金銭の信託	35,059	35,059	—	—	—	—
有価証券	1,354,033	1,354,033	—	—	—	—
貸出金	8,143,997	8,108,957	—	35,039	—	—
外国為替	30,041	30,041	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	19,698	19,698	—	—	—	—
その他資産	288,261	288,261	—	—	—	—
有形固定資産	83,132	83,132	—	—	—	—
無形固定資産	6,579	6,579	—	—	—	—
退職給付に係る資産	32,727	32,727	—	—	—	—
繰延税金資産	3,513	3,513	—	—	—	—
のれん	412	412	—	—	—	—
支払承諾見返	50,382	50,382	—	—	—	—
貸倒引当金	△81,348	△81,348	—	—	—	—
資産合計	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—	—
負債						
預金	9,931,230	—	—	—	—	9,931,230
譲渡性預金	403,327	—	—	—	—	403,327
コールマネー及び受渡手形	78,078	—	—	—	—	78,078
債券貸借取引受入担保金	314,958	—	—	—	—	314,958
特定取引負債	1,379	—	—	—	—	1,379
借入金	626,546	—	—	—	—	626,546
外国為替	171	—	—	—	—	171
社債	20,000	—	—	—	—	20,000
その他負債	102,981	—	—	—	—	102,981
賞与引当金	2,878	—	—	—	—	2,878
退職給付に係る負債	2,652	—	—	—	—	2,652
役員退職慰労引当金	287	—	—	—	—	287
利息返還損失引当金	18	—	—	—	—	18
睡眠預金払戻損失引当金	530	—	—	—	—	530
ポイント引当金	83	—	—	—	—	83
役員株式給付引当金	488	—	—	—	—	488
特別法上の引当金	17	—	—	—	—	17
繰延税金負債	1,421	—	—	—	—	1,421
再評価に係る繰延税金負債	8,883	—	—	—	—	8,883
支払承諾	50,382	—	—	—	—	50,382
負債合計	11,546,318	—	—	—	—	11,546,318

2023年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	信用リスク (ニ欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	1,878,858	1,878,858	—	—	—	—
コールローン	934	934	—	—	—	—
買入金銭債権	2,457	2,457	—	—	—	—
特定取引資産	3,976	3,976	—	—	—	—
金銭の信託	17,404	17,404	—	—	—	—
有価証券	1,534,139	1,534,139	—	—	—	—
貸出金	8,347,832	8,308,249	—	39,583	—	—
外国為替	36,772	36,772	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	19,805	19,805	—	—	—	—
その他資産	250,907	250,907	—	—	—	—
有形固定資産	81,121	81,121	—	—	—	—
無形固定資産	6,218	6,218	—	—	—	—
退職給付に係る資産	34,335	34,335	—	—	—	—
繰延税金資産	9,964	9,964	—	—	—	—
のれん	359	359	—	—	—	—
支払承諾見返	58,967	58,967	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 72,410	△ 72,410	—	—	—	—
資産合計	12,211,645	12,172,061	—	39,583	—	—
負債						
預金	9,954,008	—	—	—	—	9,954,008
譲渡性預金	371,711	—	—	—	—	371,711
コールマネー及び受渡手形	340,052	—	—	—	—	340,052
債券貸借取引受入担保金	285,322	—	—	—	—	285,322
特定取引負債	1,813	—	—	—	—	1,813
借入金	403,303	—	—	—	—	403,303
外国為替	98	—	—	—	—	98
社債	42,400	—	—	—	—	42,400
その他負債	123,479	—	—	—	—	123,479
賞与引当金	2,695	—	—	—	—	2,695
退職給付に係る負債	2,588	—	—	—	—	2,588
役員退職慰労引当金	281	—	—	—	—	281
利息返還損失引当金	13	—	—	—	—	13
睡眠預金払戻損失引当金	359	—	—	—	—	359
ポイント引当金	124	—	—	—	—	124
役員株式給付引当金	427	—	—	—	—	427
特別法上の引当金	17	—	—	—	—	17
繰延税金負債	683	—	—	—	—	683
再評価に係る繰延税金負債	8,628	—	—	—	—	8,628
支払承諾	58,967	—	—	—	—	58,967
負債合計	11,596,980	—	—	—	—	11,596,980

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—
4	オフ・バランスシートの額	1,484,861	580,449	904,411	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	81,348	81,357	—	△8	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△220,151	△218,012	—	△2,139	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,528,721	12,591,417	904,411	32,891	—

2023年3月期

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	12,211,645	12,172,061	—	39,583	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	12,211,645	12,172,061	—	39,583	—
4	オフ・バランスシートの額	1,392,446	519,609	872,837	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	72,410	72,418	—	△ 8	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△ 194,015	△ 192,146	—	△ 1,868	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,482,487	12,571,942	872,837	37,706	—

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第7条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2022年3月期					2023年3月期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	2,285,183	2,079,283	203,531	2,368		2,309,466	2,075,470	231,225	2,770	
広島県	2,714,206	2,634,274	71,434	8,497		2,760,877	2,662,195	80,742	17,938	
福岡県	1,197,450	1,178,816	16,624	2,009		1,241,736	1,219,653	18,224	3,858	
その他の国内	3,511,240	2,857,381	621,017	32,841		3,640,384	2,907,493	719,919	12,971	
国内計	9,708,081	8,749,755	912,609	45,716		9,952,464	8,864,812	1,050,112	37,539	
国外計	26,292	26,082	—	210		24,273	24,225	—	47	
地域別計	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174	12,933,951	8,889,038	1,050,112	37,587	2,957,213
製造業	1,112,045	1,095,706	11,115	5,222		1,171,171	1,129,866	31,888	9,416	
農・林業	7,934	7,934	—	—		8,499	8,499	—	—	
漁業	2,959	2,959	—	—		3,674	3,674	—	—	
鉱業	8,048	7,848	200	—		8,653	8,423	230	—	
建設業	283,210	272,678	10,531	—		310,368	294,572	15,524	271	
電気・ガス・熱供給・水道業	588,023	580,733	—	7,289		590,522	584,149	1,068	5,304	
情報通信業	28,678	28,414	264	—		30,433	29,139	1,294	—	
運輸業	987,129	918,135	66,851	2,142		1,053,757	979,023	69,275	5,457	
卸・小売業	804,620	791,826	7,181	5,612		818,559	795,730	12,419	10,409	
金融・保険業	760,616	665,638	69,677	25,300		731,842	614,916	110,925	5,999	
不動産業	967,185	961,172	5,821	191		1,043,611	1,029,511	13,741	358	
各種サービス業	941,079	932,851	8,061	166		950,060	920,421	29,269	369	
国・地方公共団体	1,651,262	918,357	732,904	—		1,630,942	867,069	763,873	—	
個人	1,589,449	1,589,449	—	—		1,622,186	1,621,584	601	—	
その他	2,130	2,130	—	—		2,454	2,454	—	—	
業種別計	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174	12,933,951	8,889,038	1,050,112	37,587	2,957,213
1年以下	1,568,578	1,548,025	17,363	3,189		1,554,176	1,532,244	17,810	4,121	
1年超3年以下	1,035,287	973,010	53,866	8,409		1,094,680	1,009,182	78,447	7,050	
3年超5年以下	1,179,605	1,067,973	103,503	8,128		1,355,769	1,119,868	231,333	4,568	
5年超7年以下	1,010,817	811,884	193,772	5,161		1,078,495	866,114	206,819	5,561	
7年超10年以下	1,537,106	1,306,146	217,410	13,550		1,368,740	1,196,736	165,693	6,310	
10年超	2,990,976	2,656,803	326,685	7,487		3,120,772	2,760,797	349,999	9,975	
期間の定めのないもの	412,003	411,994	8	—		404,104	404,095	8	—	
残存期間別計	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174	12,933,951	8,889,038	1,050,112	37,587	2,957,213

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（1998年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
山口県	39,288	16,013	6,322	47,722	17,407	26
広島県	51,169	26,324	1,232	47,645	17,826	3,190
福岡県	24,901	10,171	715	24,881	9,795	232
その他の国内	12,443	3,795	1,605	10,105	2,658	—
国内計	127,803	56,304	9,876	130,354	47,688	3,449
国外計	—	—	—	185	—	—
地域別計	127,803	56,304	9,876	130,540	47,688	3,449
製造業	25,415	11,502	1,492	29,740	11,459	—
農・林業	633	487	—	681	495	—
漁業	66	60	—	64	59	—
鉱業	258	194	1,025	196	191	—
建設業	10,827	4,675	813	10,958	3,378	25
電気・ガス・熱供給・水道業	1,348	647	—	1,171	388	230
情報通信業	1,479	1,358	1	675	499	0
運輸業	4,163	1,696	546	4,609	1,547	111
卸・小売業	26,888	14,159	898	25,062	10,474	2,951
金融・保険業	851	394	—	688	261	—
不動産業	13,199	4,226	48	11,609	2,988	0
各種サービス業	35,418	15,205	4,935	38,221	15,012	119
国・地方公共団体	—	—	—	—	0	—
個人	7,252	1,696	114	6,861	929	9
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	127,803	56,304	9,876	130,540	47,688	3,449

- (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

延滞期間区分	2022年3月期 エクスポージャーの期末残高	2023年3月期 エクスポージャーの期末残高
延滞期間1ヵ月未満	8,153	7,817
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	1,704	2,056
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	1,035	1,831
延滞期間3ヵ月以上	26,899	14,477
計	37,793	26,182

- (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額	引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額
4,569	—	8,188	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	313,317	341,344
自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	14,557	22,077
自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合計額	327,874	363,422

4. 別紙様式第二号に関する開示事項

OV1

2022年3月期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク		3,888,379					324,614	
2	うち、標準的手法適用分		45,008					3,600	
3	うち、内部格付手法適用分		3,735,428					312,378	
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—					—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		1,250					100	
	その他		106,691					8,535	
4	カウンターパーティー信用リスク		76,341					6,302	
5	うち、SA-CCR		—					—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		26,874					2,278	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—					—	
	うち、CVAリスク		35,412					2,833	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		345					27	
	その他		13,708					1,162	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		126,299					10,710	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		306,461					24,516	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		67,534					5,402	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—					—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—					—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—					—	
11	未決済取引		—					—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		22,740					1,819	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		18,063					1,445	
14	うち、外部格付準拠方式適用分		4,273					341	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		299					23	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		102					8	
16	マーケット・リスク		—					—	
17	うち、標準的方式適用分		—					—	
18	うち、内部モデル方式適用分		—					—	
19	オペレーショナル・リスク		201,191					16,095	
20	うち、基礎的手法適用分		—					—	
21	うち、粗利益配分手法適用分		201,191					16,095	
22	うち、先進的計測手法適用分		—					—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		12,559					1,065	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—					—	
24	フロア調整		56,801					4,544	
25	合計		4,758,309					395,069	

2023年3月期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク	3,676,970				294,157			
2	うち、標準的手法適用分	43,858				3,508			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,320,033				265,602			
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	198,340				15,867			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,181				94			
	その他	113,556				9,084			
6	カウンターパーティー信用リスク	33,757				2,700			
7	うち、SA—CCR適用分	20,890				1,671			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	584				46			
9	その他	12,282				982			
10	CVAリスク	46,088				3,687			
	うち、SA—CVA適用分	—				—			
	うち、完全なBA—CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なBA—CVA適用分	46,088				3,687			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	164,849				13,187			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	263,702				21,096			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	36,690				2,935			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—				—			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—				—			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—				—			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	23,603				1,888			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	16,445				1,315			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,448				515			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	608				48			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	102				8			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	138,138				11,051			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,290				2,823			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	4,419,091				353,527			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR1

2022年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	128,723	8,037,966	54,927	8,111,762
2	有価証券（うち負債性のもの）	19	1,085,387	8	1,085,397
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,430	2,634,862	1,107	2,648,185
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	143,172	11,758,216	56,043	11,845,345
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	247	50,134	106	50,275
6	コミットメント等	29	653,361	—	653,391
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	277	703,496	106	703,666
	合計				
8	合計（4+7）	143,449	12,461,713	56,150	12,549,012

2023年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	133,469	8,210,073	46,301	8,297,241
2	有価証券（うち負債性のもの）	16	1,217,398	8	1,217,405
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	11,795	2,312,651	815	2,323,630
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	145,281	11,740,123	47,125	11,838,278
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	158	58,809	81	58,886
6	コミットメント等	35	640,191	—	640,227
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	193	699,000	81	699,113
	合計				
8	合計（4+7）	145,474	12,439,123	47,206	12,537,391

CR2

2022年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動				額
項番				
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高			117,739
2	デフォルトした額			54,690
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額			23,776
4	償却された額			3,294
5	その他の変動額			△2,186
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）			143,172

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動				額
項番				
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高			143,172
2	デフォルトした額			33,324
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額			20,262
4	償却された額			3,492
5	その他の変動額			△7,460
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）			145,281

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2022年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全された エクスポージャー	ニ 保証で保全された エクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,706,340	1,405,421	836,960	524,613	—
2	有価証券（負債性のもの）	984,422	100,974	—	100,974	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	2,648,139	45	45	—	—
4	合計（1+2+3）	10,338,902	1,506,442	837,006	625,588	—
5	うちデフォルトしたもの	46,369	40,760	9,741	30,868	—

2023年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全された エクスポージャー	ニ 保証で保全された エクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,961,619	1,335,621	783,531	505,704	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,061,401	156,003	—	156,003	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	2,323,623	7	7	—	—
4	合計（1+2+3）	10,346,645	1,491,633	783,539	661,708	—
5	うちデフォルトしたもの	49,607	48,548	10,579	37,817	—

CR4

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		ロ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		ロ CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は43,858百万円となっております。

CR5

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										その他	合計
		0%	20%	50%	100%	150%							
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—						—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—						—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—						—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—					—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—					—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—					—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—					—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—					—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—					—	—
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
		100%	150%	250%	400%							その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—							—	—
7b	株式等	—	—	—	—							—	—
		45%	75%	100%								その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—								—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—								—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
		—	—	—	—	—						—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
		—	—	—	—	—						—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	—	—	—	—					—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%							その他	合計
		—	—							—	—
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
		60%								その他	合計
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
		—	—							—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%						その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—						—	—
11a	現金	0%	10%	20%						その他	合計
		—	—	—						—	—
11b	取立未済手形	—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は43,858百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%－70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	—	—	—	—
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は43,858百万円となっております。

CR6

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,849,656	171,044	0.06	4,189,958	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	7,310	—	—	7,317	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,363	83	0.00	3,185	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,861,331	171,127	0.06	4,200,462	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	285,708	1,005	75.00	298,101	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	13,137	3,000	75.00	15,388	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	25	—	—	25	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,502	30	0.00	1,543	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	300,372	4,035	74.44	315,058	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,030,782	136,678	71.18	2,172,019	0.10	4
2	0.15以上0.25未満	407,285	23,504	60.54	445,711	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	389,005	22,416	87.45	408,745	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	551,490	58,911	11.02	510,236	0.61	0
5	0.75以上2.50未満	194,342	15,037	34.56	162,287	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	38,305	74	34.26	30,564	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	20,712	801	76.90	15,953	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	12,349	51	29.48	11,655	100.00	0
9	小計	3,644,274	257,475	55.72	3,757,173	0.65	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	286,463	4,368	81.02	261,008	0.13	18
2	0.15以上0.25未満	245,165	2,624	40.17	215,421	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	282,207	4,258	43.97	252,962	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	364,376	7,657	7.94	329,425	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	400,918	2,851	11.08	309,662	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	54,504	101	70.21	45,713	3.84	0
7	10.00以上100.00未満	110,326	2,554	31.29	70,555	10.23	1
8	100.00（デフォルト）	104,976	214	57.33	79,001	99.99	0
9	小計	1,848,938	24,631	34.04	1,563,751	6.17	32
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	5,938	4,717	75.00	9,479	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	156,869	73,496	75.00	209,197	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	5,497	635	75.00	5,976	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,896	—	—	5,896	100.00	0
9	小計	174,202	78,849	75.00	230,550	2.82	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	117,874	—	—	117,951	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	7,619	—	—	7,619	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4,184	—	—	4,184	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,703	—	—	1,703	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	858	—	—	858	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	466	—	—	466	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	—	—	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	—
9	小計	132,743	—	—	132,820	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	59,129	—	—	59,158	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	3,372	—	—	3,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	2,396	—	—	2,396	0.16	0
4	0.50以上0.75未満	1,876	—	—	1,877	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,775	—	—	66,805	0.09	0

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,084	—	—	4,084	0.12	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	180	—	—	180	0.27	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,264	—	—	4,264	0.13	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	4,847	21.26	1,030	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,622	23,972	34.34	9,855	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	245	575	166.34	1,202	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	31	27	290.66	111	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	10.13	0	100.00	0
9	小計	1,901	29,428	35.00	12,202	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	70,359	27.78	19,548	0.07	124
2	0.15以上0.25未満	—	5,712	37.37	2,135	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,452	5,351	28.25	8,564	1.59	26
6	2.50以上10.00未満	8,200	1,393	24.96	4,601	4.96	14
7	10.00以上100.00未満	182	6	24.05	112	34.78	0
8	100.00（デフォルト）	218	63	13.81	218	100.00	0
9	小計	20,053	82,885	28.41	35,180	1.82	166
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	89,642	—	—	89,710	0.06	9
2	0.15以上0.25未満	64,186	—	—	64,233	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	590,719	—	—	590,970	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	318,183	—	—	318,235	0.60	17
5	0.75以上2.50未満	34,102	—	—	33,634	0.89	3
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,835	—	—	1,429	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	5,130	—	—	2,633	100.00	0
9	小計	1,105,801	—	—	1,100,847	0.67	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,792	366,141	100.00	372,934	0.03	285
2	0.15以上0.25未満	32,186	1,160	98.13	30,064	0.22	4
3	0.25以上0.50未満	14,009	—	—	13,768	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,579	1,209	86.43	22,162	1.02	6
6	2.50以上10.00未満	56,667	910	87.08	26,723	3.82	20
7	10.00以上100.00未満	9,873	23	85.48	3,118	15.43	1
8	100.00（デフォルト）	4,337	39	92.16	2,681	100.00	1
9	小計	154,446	369,483	99.91	471,454	0.98	329
合計（全てのポートフォリオ）		11,315,105	1,017,916	60.62	11,890,572	1.18	619

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ラ 適格引当金
ソプリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.33	2.6	78,938	1.88	76	894
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.1	2,738	37.42	5	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.6	2,856	89.65	8	1
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.33	2.6	84,533	2.01	91	896
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.30	3.2	119,759	40.17	107	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	4,364	28.36	12	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	9	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.7	1,020	66.13	3	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.28	3.1	125,154	39.72	123	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.06	3.4	859,722	39.58	1,065	1
2	0.15以上0.25未満	44.13	2.8	208,856	46.85	342	—
3	0.25以上0.50未満	44.59	2.5	237,060	57.99	500	0
4	0.50以上0.75未満	44.38	3.7	450,273	88.24	1,345	—
5	0.75以上2.50未満	41.37	2.3	162,445	100.09	1,110	—
6	2.50以上10.00未満	43.67	1.9	40,001	130.87	519	—
7	10.00以上100.00未満	42.13	2.0	27,180	170.37	664	—
8	100.00（デフォルト）	44.55	1.0	—	0.00	5,193	7,178
9	小計	45.78	3.2	1,985,540	52.84	10,740	7,179
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.34	2.6	78,643	30.13	195	0
2	0.15以上0.25未満	41.02	3.3	78,215	36.30	153	—
3	0.25以上0.50未満	39.71	3.5	113,274	44.77	275	—
4	0.50以上0.75未満	40.92	4.2	239,802	72.79	817	—
5	0.75以上2.50未満	41.04	3.7	285,233	92.11	2,111	—
6	2.50以上10.00未満	41.44	4.1	51,707	113.11	726	—
7	10.00以上100.00未満	42.07	2.5	102,639	145.47	3,038	—
8	100.00（デフォルト）	44.69	0.9	—	0.00	35,310	46,169
9	小計	43.26	3.3	949,517	60.72	42,628	46,170
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	4.7	6,532	68.91	35	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	170,125	81.32	1,308	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	5,051	84.52	41	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	—	0.00	2,948	—
9	小計	45.00	3.3	181,709	78.81	4,334	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	133,939	113.55	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	10,919	143.31	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	9,789	233.93	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	5,425	318.45	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,700	314.39	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,788	383.45	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	202	562.34	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	164,765	124.05	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.4	36,975	62.50	31	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	1,664	49.34	3	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	863	36.03	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	1,873	99.80	5	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.89	3.1	41,376	61.93	43	—

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	909	22.27	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	66	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	975	22.87	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	13	1.29	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	325	3.29	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	374	31.13	11	—
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	62	55.93	2	—
7	10.00以上100.00未満	33.79	5.0	2	101.88	0	—
8	100.00（デフォルト）	36.84	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	34.91	5.0	777	6.37	20	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.48	0.0	755	3.86	12	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	70	3.29	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	85.09	0.0	3,912	45.68	115	—
6	2.50以上10.00未満	88.10	0.0	4,908	106.67	201	—
7	10.00以上100.00未満	88.95	0.0	301	268.84	34	—
8	100.00（デフォルト）	93.85	0.0	—	0.00	211	129
9	小計	80.93	0.0	9,948	28.27	576	129
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.50	0.0	3,278	3.65	12	—
2	0.15以上0.25未満	20.90	0.0	4,451	6.93	20	—
3	0.25以上0.50未満	22.12	0.0	82,266	13.92	483	—
4	0.50以上0.75未満	23.30	0.0	66,389	20.86	452	—
5	0.75以上2.50未満	24.01	0.0	9,401	27.95	72	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.75	0.0	1,452	101.56	45	—
8	100.00（デフォルト）	24.93	0.0	—	0.00	2,111	625
9	小計	22.32	0.0	167,239	15.19	3,199	625
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.19	0.0	4,973	16.54	24	—
3	0.25以上0.50未満	79.54	0.0	5,820	42.27	33	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41.97	0.0	9,356	42.21	92	—
6	2.50以上10.00未満	59.32	0.0	22,358	83.66	550	—
7	10.00以上100.00未満	44.47	0.0	2,770	88.85	224	—
8	100.00（デフォルト）	47.73	0.0	—	0.00	2,367	1,609
9	小計	10.78	0.0	45,280	9.60	3,292	1,609
合計（全てのポートフォリオ）		42.64	2.6	3,756,818	31.59	65,053	56,609

2023年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,584,724	173,444	10.02	3,935,446	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	2,847	—	—	2,632	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,282	83	10.00	3,164	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,591,853	173,527	10.02	3,941,244	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	289,381	1,041	39.13	301,499	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	10,997	3,000	40.00	12,200	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	16	—	—	16	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	30	10.00	1,153	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	301,497	4,071	39.55	314,870	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,014,400	131,839	39.14	2,113,369	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	503,421	14,054	37.82	511,609	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	342,980	7,944	38.86	353,341	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	653,280	125,143	34.09	658,959	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	349,299	12,206	34.37	300,910	1.67	0
6	2.50以上10.00未満	20,911	230	54.46	5,165	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	19,703	911	46.63	16,829	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	14,878	40	14.28	13,691	100.00	0
9	小計	3,918,875	292,370	36.74	3,973,876	0.74	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	295,240	3,398	63.87	257,801	0.13	4
2	0.15以上0.25未満	251,263	2,594	37.14	224,884	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	301,186	3,379	46.24	275,969	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	358,196	9,710	14.19	328,306	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	368,409	1,201	35.61	288,235	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	50,065	1,066	17.42	41,627	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	84,686	386	146.99	51,353	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	107,149	177	50.82	75,405	100.00	0
9	小計	1,816,197	21,913	33.52	1,543,583	6.12	17
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	9,249	10,439	40.00	13,436	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	192,317	42,359	40.00	206,549	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	6,084	1,158	40.00	6,550	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,030	—	—	5,030	100.00	0
9	小計	212,682	53,956	40.00	231,568	2.43	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	105,674	—	—	105,752	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	8,456	—	—	8,456	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	9,328	—	—	9,328	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,596	—	—	1,596	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,173	—	—	1,173	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	—	—	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	—
9	小計	126,272	—	—	126,350	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	52,817	—	—	52,844	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	540	—	—	540	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	2,111	—	—	2,111	0.08	0
4	0.50以上0.75未満	1,498	—	—	1,498	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	56,967	—	—	56,995	0.08	0

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,886	—	—	4,886	0.17	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,886	—	—	4,886	0.17	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	4,522	41.33	1,869	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,816	25,203	23.26	7,681	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	263	810	14.13	378	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	26	59	13.48	34	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	15.97	2	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	18.39	0	100.00	0
9	小計	2,108	30,601	25.67	9,966	0.26	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	64,906	71.64	46,499	0.05	118
2	0.15以上0.25未満	—	5,533	23.87	1,321	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	2,737	72.10	1,974	0.55	3
5	0.75以上2.50未満	10,779	5,042	46.03	13,086	1.62	25
6	2.50以上10.00未満	8,119	1,308	52.63	8,801	4.84	14
7	10.00以上100.00未満	207	11	47.73	212	34.26	0
8	100.00（デフォルト）	285	64	53.13	366	100.00	0
9	小計	19,391	79,604	66.38	72,262	1.54	164
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80,384	—	—	80,442	0.06	8
2	0.15以上0.25未満	56,957	—	—	56,997	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	593,880	—	—	594,115	0.36	28
4	0.50以上0.75未満	347,875	—	—	347,939	0.56	19
5	0.75以上2.50未満	40,735	—	—	40,367	0.84	3
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,667	—	—	1,959	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	5,485	—	—	2,704	100.00	0
9	小計	1,130,986	—	—	1,124,526	0.67	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,523	350,636	100.00	357,159	0.02	273
2	0.15以上0.25未満	33,008	1,041	51.48	30,613	0.21	4
3	0.25以上0.50未満	15,531	—	—	15,545	0.30	8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26,686	1,093	27.08	19,706	0.97	6
6	2.50以上10.00未満	53,738	935	18.96	30,131	3.78	19
7	10.00以上100.00未満	10,786	27	12.69	3,467	16.44	1
8	100.00（デフォルト）	4,206	42	93.00	2,042	98.59	0
9	小計	150,480	353,776	99.40	458,666	0.89	316
合計（全てのポートフォリオ）		11,332,200	1,009,823	56.22	11,858,797	1.21	583

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソプリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.12	2.7	96,726	2.45	114	1,094
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.7	870	33.07	2	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.5	2,783	87.94	8	3
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.12	2.7	100,380	2.54	125	1,097
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	47.63	3.5	138,540	45.95	113	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,363	27.56	9	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	6	35.69	0	—
4	0.50以上0.75未満	44.88	1.7	558	48.42	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	47.52	3.4	142,468	45.24	124	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.63	3.4	708,244	33.51	848	0
2	0.15以上0.25未満	40.28	2.9	221,595	43.31	348	0
3	0.25以上0.50未満	39.97	2.8	184,156	52.11	370	—
4	0.50以上0.75未満	37.62	3.5	493,953	74.95	1,487	—
5	0.75以上2.50未満	39.18	3.0	309,217	102.76	1,958	—
6	2.50以上10.00未満	36.26	2.2	4,829	93.50	62	—
7	10.00以上100.00未満	35.56	1.8	29,772	176.91	1,069	—
8	100.00（デフォルト）	38.94	1.0	—	0.00	5,329	3,827
9	小計	40.41	3.2	1,951,769	49.11	11,474	3,828
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.36	2.9	66,166	25.66	130	0
2	0.15以上0.25未満	32.38	3.1	60,061	26.70	123	—
3	0.25以上0.50未満	33.08	3.5	100,740	36.50	239	34
4	0.50以上0.75未満	33.45	4.2	193,897	59.05	660	—
5	0.75以上2.50未満	32.90	3.7	210,924	73.17	1,575	—
6	2.50以上10.00未満	34.64	3.5	38,061	91.43	559	—
7	10.00以上100.00未満	33.66	2.6	75,074	146.19	3,214	—
8	100.00（デフォルト）	38.64	1.0	—	0.00	29,136	41,583
9	小計	34.07	3.4	744,926	48.25	35,639	41,618
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.9	8,022	59.70	26	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.0	178,544	86.44	1,504	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.4	6,115	93.35	46	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	—	0.00	2,515	—
9	小計	40.00	4.0	192,682	83.20	4,093	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	112,768	106.63	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	9,470	111.99	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	12,084	129.54	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,469	279.99	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,444	293.37	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	34	527.08	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	218	611.16	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	142,490	112.77	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	44.97	3.1	30,559	57.82	27	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	276	51.26	0	—
3	0.25以上0.50未満	44.73	1.0	662	31.39	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	1,212	80.88	4	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	44.96	3.0	32,712	57.39	34	—

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	807	16.51	1	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	807	16.51	1	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	56	3.00	0	—
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	379	4.93	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	116	30.73	3	—
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	18	54.90	0	—
7	10.00以上100.00未満	50.63	5.0	3	152.93	0	—
8	100.00（デフォルト）	51.25	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	50.06	5.0	574	5.76	13	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.69	0.0	1,391	2.99	21	—
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	65	4.93	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	84.70	0.0	407	20.64	9	—
5	0.75以上2.50未満	84.23	0.0	6,014	45.96	179	—
6	2.50以上10.00未満	85.08	0.0	8,925	101.40	363	—
7	10.00以上100.00未満	86.64	0.0	555	260.99	63	—
8	100.00（デフォルト）	92.20	0.0	—	0.00	352	195
9	小計	82.78	0.0	17,360	24.02	989	195
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.26	0.0	2,872	3.57	11	—
2	0.15以上0.25未満	20.71	0.0	3,820	6.70	17	—
3	0.25以上0.50未満	21.82	0.0	80,118	13.48	467	—
4	0.50以上0.75未満	23.20	0.0	68,545	19.70	456	—
5	0.75以上2.50未満	23.98	0.0	10,864	26.91	82	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.43	0.0	1,942	99.12	59	—
8	100.00（デフォルト）	26.86	0.0	—	0.00	2,126	480
9	小計	22.16	0.0	168,163	14.95	3,221	480
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	50.71	0.0	6,152	20.09	30	—
3	0.25以上0.50未満	83.90	0.0	6,903	44.41	39	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	49.04	0.0	9,539	48.40	91	—
6	2.50以上10.00未満	63.88	0.0	27,157	90.12	673	—
7	10.00以上100.00未満	50.48	0.0	3,597	103.73	307	—
8	100.00（デフォルト）	47.78	0.0	5	0.26	1,614	661
9	小計	36.48	0.0	53,355	11.63	2,756	661
合計（全てのポートフォリオ）		40.60	2.6	3,547,690	29.91	58,473	47,881

CR7

2022年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	89,605	89,605
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	132,915	132,915
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,110,915	3,110,915
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	193,783	193,783
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	10,545	10,545
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	177,273	177,273
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,996	47,996
12	株式－FIRB	308,199	308,199
13	株式－AIRB	—	—
14	購入債権－FIRB	45,717	45,717
15	購入債権－AIRB	—	—
16	合計	4,116,954	4,116,954

2023年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	100,380	100,380
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	120,483	120,483
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,718,926	2,718,926
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	193,586	193,586
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	17,360	17,360
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	168,163	168,163
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	53,355	53,355
12	購入債権－FIRB	34,093	34,093
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	3,406,349	3,406,349

CR8

2022年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,655,310
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,735,428

(注) 「資産の規模」には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,735,428
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,518,373

(注) 1. 「資産の規模」には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。
 2. 「資産の規模」「ポートフォリオの質」の項には、パーセルⅢ最終化の早期適用に起因する信用リスク・アセット額の変動額を含めております。

CR9

2022年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.13	4,533	4,392	1	0	0.01
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.36	0.40	11,598	10,622	17	0	0.16
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	4,744	4,408	31	0	0.62
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	813	583	14	0	1.25
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	10.46	10.36	1,702	1,644	108	0	5.00
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.08	143	132	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.24	0.40	30	26	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.03	0.00	198	193	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.32	0.54	28	23	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	5	1	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.32	0.35	95	101	0	0	0.00
	DAランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.71	0	1	0	0	—
	DBランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	DCランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	10.36	4	0	0	0	—
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.09	15	14	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.27	0.51	7	2	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.71	3	2	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	29	23	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.25	0.51	11	11	0	0	3.42
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	18	15	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	1	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	10.46	10.36	1	0	0	0	—
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	0.62	27	22	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
居住用不動産向け エクスポージャー							0.69	0.46	69,755	69,051	106	4	0.16
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー							2.15	0.62	280,642	271,321	971	115	0.53
その他リテール 向け エクスポージャー							0.98	2.21	48,444	46,369	729	42	1.43

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.10	0.13	4,392	4,617	1	0	0.02
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.37	0.38	10,622	10,285	19	0	0.18
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.66	1.66	4,408	3,949	62	0	0.66
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	3.88	3.89	583	477	18	0	1.32
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	18.11	10.23	1,644	1,356	259	0	5.66
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.08	132	130	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.23	0.38	26	27	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.66	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.05	0.00	193	195	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.40	0.53	23	22	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	1.66	1	1	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.26	0.31	101	110	0	0	0.00
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	1.66	1	0	1	0	—
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	DCランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.07	0.09	14	3	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.47	0.44	2	3	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	1.66	2	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—
	21ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.12	23	22	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.25	0.53	11	11	0	0	3.42
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.66	1.66	15	15	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	3.88	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	18.11	—	0	0	0	0	—
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	0.60	22	17	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	/	0.67	0.45	69,051	68,544	84	3	0.17
適格リボリング 型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	/	0.33	0.61	271,321	261,360	1,036	124	0.53
その他リテール 向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	/	0.60	2.40	46,369	44,070	784	47	1.49

CR10

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	512	—	50%	284	—	—	230	514	257	—
	2.5年以上	5,425	4,717	70%	6,763	—	—	2,201	8,965	6,275	35
良（Good）	2.5年未満	60,156	43,291	70%	85,019	6,076	—	1,534	92,630	64,778	370
	2.5年以上	101,878	30,840	90%	111,516	10,551	—	2,984	125,052	111,188	979
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,896	—	—	5,896	—	—	—	5,896	—	2,948
合計		173,870	78,849	—	209,480	16,627	—	6,950	233,059	182,499	4,334
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	331	—	95%				331	315	1	
	2.5年以上	—	—	120%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		331	—	—				331	315	1	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額			
簡易手法－上場株式	40,294	—	300%				40,294	120,883			
簡易手法－非上場株式	1,277	—	400%				1,277	5,111			
内部モデル手法	—	—	—				—	—			
合計	41,572	—	—				41,572	125,995			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項 ただし書又は持株自己資本比率 告示第144条第1項ただし書きの 定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株 式等エクスポージャー	—	—	100%				—	—			

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,086	7,042	50%	6,684	—	—	230	6,914	3,457	—
	2.5年以上	5,162	3,396	70%	4,378	—	—	2,143	6,521	4,565	26
良（Good）	2.5年未満	31,956	15,131	70%	36,192	1,649	—	180	38,022	26,196	148
	2.5年以上	165,343	28,386	90%	154,400	16,488	—	5,893	176,782	158,070	1,399
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,030	—	—	5,030	—	—	—	5,030	—	2,515
合計		211,580	53,956	—	206,686	18,138	—	8,447	233,272	192,289	4,089
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	110	—	95%						110	105
	2.5年以上	991	—	120%						992	1,191
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		1,102	—	—						1,103	1,296

CCR1

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	13,797	32,128			904,411	40,583
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,583

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	15,268	11,579		1.4	37,587	20,890
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						20,890

CCR2

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	37,206	35,412
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	37,206	35,412

CVA1

2023年3月期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・ アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,921	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,772	
3	合計		46,088

CCR3

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は43,858百万円となっております。

CCR4

2022年3月期

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	816,974	0.00	0	45.00	4.9	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	816,974	0.00	0	45.00	4.9	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	60,307	0.10	0	42.64	2.1	20,811	34.50
2	0.15以上0.25未満	2,095	0.17	0	45.00	5.0	1,315	62.79
3	0.25以上0.50未満	448	0.27	0	45.00	2.6	295	65.90
4	0.50以上0.75未満	1,592	0.60	0	35.37	0.9	1,189	74.66
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	64,443	0.11	0	42.56	2.1	23,611	36.63
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,700	0.13	0	45.00	3.4	1,555	42.03
2	0.15以上0.25未満	2,420	0.17	0	45.00	4.0	1,182	48.84
3	0.25以上0.50未満	2,927	0.27	0	45.00	2.9	1,601	54.68
4	0.50以上0.75未満	5,322	0.60	0	45.00	4.0	4,594	86.32
5	0.75以上2.50未満	1,225	1.66	0	45.00	3.5	1,324	108.08
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	128	10.23	0	45.00	1.6	232	180.20
8	100.00 (デフォルト)	26	100.00	0	45.00	—	—	0.00
9	小計	15,752	0.69	0	45.00	3.6	10,490	66.59
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
合計 (全てのポートフォリオ)		902,590	0.02	0	44.83	4.7	38,955	4.32

2023年3月期

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	800,600	0.00	0	45.00	4.9	-	0
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	800,600	0.00	0	45.00	4.9	-	0
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,012	0.11	0	45.00	1.8	7,455	26
2	0.15以上0.25未満	2,075	0.16	0	45.00	5.0	1,285	62
3	0.25以上0.50未満	465	0.26	0	45.00	2.0	225	49
4	0.50以上0.75未満	1,448	0.60	0	45.00	0.3	937	65
5	0.75以上2.50未満	193	1.66	0	45.00	1.0	217	112
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	33,195	0.15	0	45.00	1.9	10,122	30
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	10,879	0.13	0	40.13	3.8	4,246	39
2	0.15以上0.25未満	5,207	0.16	0	40.00	3.9	2,212	42
3	0.25以上0.50未満	7,387	0.26	0	40.34	3.4	3,727	50
4	0.50以上0.75未満	8,562	0.60	0	41.55	2.9	6,382	75
5	0.75以上2.50未満	1,379	1.66	0	40.00	3.6	1,318	96
6	2.50以上10.00未満	60	3.88	0	40.00	5.0	72	120
7	10.00以上100.00未満	183	18.11	0	40.00	2.1	336	184
8	100.00（デフォルト）	89	100.00	0	40.00	1.0	-	0
9	小計	33,750	0.71	0	40.51	3.5	18,295	54
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	5,290	0.26	0	40.00	4.9	4,754	90
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	5,290	0.26	0	40.00	4.9	4,754	90
合計（全てのポートフォリオ）		872,837	0.04	0	44.80	4.8	33,173	4

CCR5

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	9,474	—	33,555	189,886	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	125,072	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	213,929
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,096
6	社債	—	—	—	—	—	3,397
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	9,474	—	33,555	314,958	220,423

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レポ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	18,467	—	23,971	161,945	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	123,377	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	213,648
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,095
6	社債	—	—	—	—	—	3,399
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	18,467	—	23,971	285,322	220,144

CCR6

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR7

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	資産の規模	
3	ポートフォリオの質	
4	モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5	手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6	買収又は売却	
7	為替の変動	
8	その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	
3		ポートフォリオの質	
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6		買収又は売却	
7		為替の変動	
8		その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

CCR8

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		345
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	17,280	345
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	17,280	345
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		584
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	29,219	584
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	29,219	584
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

SEC1

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,159	—	24,159	—	—	—	102	—	102
2	担保付住宅ローン	24,159	—	24,159	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	102	—	102
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	8,686	—	8,686
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	8,589	—	8,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	96	—	96
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,040	—	24,040	—	—	—	28	—	28
2	担保付住宅ローン	24,040	—	24,040	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	28	—	28
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	14,709	—	14,709
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,633	—	14,633
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	76	—	76
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							
			証券化	再証券化		シニア	非シニア			
				裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,159	24,159	24,159	24,159	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,159	24,159	24,159	24,159	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,063	18,063	18,063	18,063	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,445	1,445	1,445	1,445	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,040	24,040	24,040	24,040	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,040	24,040	24,040	24,040	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,445	16,445	16,445	16,445	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,315	1,315	1,315	1,315	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							
			証券化	再証券化		シニア	非シニア			
				裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,099	2,099	2,099	102	1,997	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,681	6,681	6,681	—	6,681	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,783	6,783	6,783	102	6,681	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,273	4,273	4,273	18	4,254	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	299	299	299	—	299	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	—	102	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	341	341	341	1	340	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23	23	23	—	23	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	—	8	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,082	4,082	4,082	28	4,053	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	—	2,001	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,646	8,646	8,646	—	8,646	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	10,676	10,676	10,676	28	10,647	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,053	4,053	4,053	—	4,053	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,448	6,448	6,448	4	6,443	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	608	608	608	—	608	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	—	102	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	515	515	515	0	515	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48	48	48	—	48	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	—	8	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	5,023	14,345	12,344	13,876
2	下方パラレルシフト	19,372	0	△5,913	△7,237
3	スティープ化	1,283	11,355		
4	フラット化	7,285	25		
5	短期金利上昇	8,943	10,716		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	19,372	14,345	12,344	13,876
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	Tier1資本の額	576,107		596,434	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
- ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	26,315百万円
うち円金利	17,805百万円
うち他通貨金利	10,179百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年3月期
金利リスクのVaR	45,265百万円
うち円金利	35,075百万円
うち他通貨金利	12,562百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として計測しております。

(もみじ銀行)

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	14,990百万円
うち円金利	10,311百万円
うち他通貨金利	5,615百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年3月期
金利リスクのVaR	21,035百万円
うち円金利	16,565百万円
うち他通貨金利	5,533百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として計測しております。

(北九州銀行)

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	9,053百万円
うち円金利	9,034百万円
うち他通貨金利	26百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年3月期
金利リスクのVaR	11,931百万円
うち円金利	11,791百万円
うち他通貨金利	185百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として計測しております。

CCyB1

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル ・ バッファ比率	カウンター・シクリカル ・ バッファの額
香港	1.00	1,207		
ルクセンブルク	0.50	85		
小計		1,292		
合計		4,090,986	0.00	0

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル ・ バッファ比率	カウンター・シクリカル ・ バッファの額
香港	1.00	0		
ルクセンブルク	0.50	88		
スウェーデン	1.00	2,668		
英国	1.00	12,781		
小計		15,537		
合計		3,675,904	0.00	0

OR1

2022年3月期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部損失 データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無											

2023年3月期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	93	111	29	21	7	－	－	－	－	－	52
2	損失の件数	6	3	5	2	2	－	－	－	－	－	3
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	93	111	29	21	7	－	－	－	－	－	52
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	87	96	0	21	0	－	－	－	－	－	41
7	損失の件数	4	1	0	2	0	－	－	－	－	－	1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	87	96	0	21	0	－	－	－	－	－	41
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	－	－	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 当社は、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
なお、連結子会社のうち、もみじカード（2023年3月31日付で連結子会社化）については、過年度の内部損失データの遡及収集が完了していないため、上記の計数に含まれておりません。

OR2

2022年3月期

(単位：百万円)

OR 2：B I Cの構成要素

項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C			
2	資金運用収益			
3	資金調達費用			
4	金利収益資産			
5	受取配当金			
6	S C			
7	役務取引等収益			
8	役務取引等費用			
9	その他業務収益			
10	その他業務費用			
11	F C			
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)			
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)			
14	B I			
15	B I C			
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I			
17	除外特例によって除外したB I			

2023年3月期

(単位：百万円)

OR 2：B I Cの構成要素

項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	92,968		
2	資金運用収益	109,979	98,412	113,860
3	資金調達費用	27,942	16,537	16,816
4	金利収益資産	9,855,355	9,489,368	9,650,133
5	受取配当金	6,549	5,865	5,531
6	S C	28,534		
7	役務取引等収益	25,051	25,950	25,366
8	役務取引等費用	8,869	9,371	9,597
9	その他業務収益	2,692	2,644	3,897
10	その他業務費用	1,839	2,272	2,693
11	F C	22,338		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 4,349	4,380	2,585
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 8,877	△ 34,670	△ 12,150
14	B I	143,840		
15	B I C	18,576		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	143,840		
17	除外特例によって除外したB I	—		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約147百万円となります。

OR3

2022年3月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	
2	I L M	
3	オペレーショナル・リスク相当額	
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	

2023年3月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	18,724
2	I L M	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,051
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	138,138

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス、もみじカード）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。
保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2023年3月期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約147百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。
オペレーショナル・リスク相当額は、告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2022年3月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金				
2	コールローン及び買入手形				
3	買入金銭債権				
4	特定取引資産				
5	金銭の信託				
6	有価証券				
7	貸出金				
8	外国為替				
9	リース債権及びリース投資資産				
10	その他資産				
11	有形固定資産				
12	無形固定資産				
13	退職給付に係る資産				
14	繰延税金資産				
15	支払承諾見返				
16	貸倒引当金				
	合計				

2023年3月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	21	1,878,837	1,878,858	—
2	コールローン及び買入手形	—	934	934	—
3	買入金銭債権	—	2,457	2,457	—
4	特定取引資産	—	3,976	3,976	—
5	金銭の信託	—	17,404	17,404	—
6	有価証券	—	1,534,139	1,534,139	—
7	貸出金	—	8,347,832	8,347,832	13,668
8	外国為替	—	36,772	36,772	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	19,805	19,805	—
10	その他資産	5,008	245,899	250,907	25,915
11	有形固定資産	—	81,121	81,121	—
12	無形固定資産	—	6,577	6,577	—
13	退職給付に係る資産	—	34,335	34,335	—
14	繰延税金資産	—	9,964	9,964	—
15	支払承諾見返	—	58,967	58,967	—
16	貸倒引当金	—	△72,410	△72,410	—
	合計	5,029	12,206,616	12,211,645	39,583

CMS1

2022年3月期

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出した リスク・アセットの額	標準的な手法適用分 リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、 標準的な手法により算出した リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	信用リスク				
2	カウンターパーティ信用リスク				
3	CVAリスク				
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となってい る証券化エクスポージャー				
5	マーケット・リスク				
6	オペレーショナル・リスク				
7	その他リスク・アセット				
8	合計				

2023年3月期

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出した リスク・アセットの額	標準的な手法適用分 リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、 標準的な手法により算出した リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	信用リスク	3,518,373	43,858	3,562,232	5,704,253
2	カウンターパーティ信用リスク	30,360	3,396	33,757	50,967
3	CVAリスク		46,088	46,088	61,857
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となってい る証券化エクスポージャー	16,445	7,158	23,603	42,583
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		138,138	138,138	138,138
7	その他リスク・アセット		615,271	615,271	327,431
8	合計	3,565,179	853,911	4,419,091	6,325,232

CMS2

2022年3月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー				
	うち、我が国の地方公共団体向け				
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
	うち、国際開発銀行向け				
	うち、地方公共団体金融機構向け				
	うち、我が国の政府関係機関向け				
	うち、地方三公社向け				
2	金融機関等向けエクスポージャー				
3	株式等向けエクスポージャー				
4	購入債権				
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権				
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け				
11	合計				

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年3月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	100,380	—	100,380	34,386
	うち、我が国の地方公共団体向け	884	—	884	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,963	—	1,963	1,156
	うち、我が国の政府関係機関向け	17,204	—	17,204	8,639
	うち、地方三公社向け	7	—	7	1
2	金融機関等向けエクスポージャー	151,487	1,762	153,249	65,284
3	株式等向けエクスポージャー	139,440	—	139,440	114,952
4	購入債権	34,093	—	34,093	47,955
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	1,910,825	42,095	1,952,921	3,210,593
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,910,825		1,952,921	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	744,926	—	744,926	1,263,408
	うち、基礎的内部格付手法適用分	744,926		744,926	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	168,163	—	168,163	629,541
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,360	—	17,360	20,916
9	その他リテール向けエクスポージャー	53,355	—	53,355	66,123
10	特定貸付債権	198,340	—	198,340	251,091
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,296	—	1,296	1,655
11	合計	3,518,373	43,858	3,562,232	5,704,253

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

国際様式 （表2）の 該当番号	国際様式 （表1）の 該当番号	項目	2023年 3月期	2022年 3月期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		10,013,207
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		10,139,139
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		125,932
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）		28,947
3		オン・バランス資産の額（イ）		9,984,259
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		17,155
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		34,931
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		45,841
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）		97,928
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,090
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）		4,090
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		765,620
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		484,327
19	6	オフ・バランス取引に関する額（二）		281,293
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額（ホ）		596,434
21	8	総エクスポージャーの額（（イ） + （ロ） + （ハ） + （二））（ヘ）		10,367,572
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ） / （ヘ））		5.75
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額（ヘ）		10,367,572
		日本銀行に対する預け金の額		2,043,522
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ）		12,411,095
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ） / （ヘ））		4.80

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年 3月期	2022年 3月期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,211,645	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,752,726	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	17,819	
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,384	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	56,564	
9	レポ取引等に関する調整額	5,233	
9a	レポ取引等に関する額	5,233	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	226,134	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 111,767	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	28,827	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	58,967	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	23,972	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	10,596,339	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年 3月期	2022年 3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目の調整前のオン・バランス資産の額	10,343,386	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	23,972	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	28,827	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,290,586	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	29,071	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	45,312	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,384	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,233	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,233	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	740,161	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	514,026	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	226,134	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	576,107	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,596,339	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.43	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・ バッファ率	0.00	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年 3月期	2022年 3月期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,596,339	
	日本銀行に対する預け金の額	1,752,726	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,349,066	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.66	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 (ト) + (チ)	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 (リ) + (ヌ)	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,596,339	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	12,349,066	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ホ) / (ル)	5.43	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ホ) / (ヲ)	4.66	

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)
該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性リスク管理に係る開示事項）

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項（第7条第2項第1号）

①流動性リスク管理の方針

当社グループでは、持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、流動性リスクを資金繰りリスクと市場流動性からなるリスクと明確に定めております。「リスク管理規程」において、流動性リスクは、リスクの顕在化が経営に多大な影響を与えることから、リスクに対する対応においては、十分な適切性と安定性を確保することを基本方針としております。

②流動性リスク管理の手続の概要

流動性リスクの顕在化の未然防止及び影響極小化のため、流動性リスク管理の基本的事項を定めた「流動性リスク管理基準」を制定のうえ、リスク管理体制及びリスク管理手続を整備しております。

具体的には、「リスク管理規程」で定められた流動性リスク管理部署が、定期的にリスクの状況等をモニタリングし、経営やグループALM委員会に対して報告する態勢としており、適時、是正又は改善措置を実施する等、適切な対応を図っております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項（第7条第2項第2号）

①内部管理上の流動性資産・指標等

当社グループにおいては、流動性のコントロールのため、日本国債等を流動性が高い資産として区分し、適切な量の確保に努めております。

また、預金と貸出金のギャップ、資金化可能な有価証券等の保有状況、邦貨及び外貨の市場性資金の資金流入・資金流出に係るギャップなどを指標化して、リスク顕在化の可能性と発生時の影響度を評価しております。

②ストレス・テストの概要等

ストレス・テストの実施にあたっては、全通貨合算ベース及び外貨ベースで複数のストレスシナリオを設定し、資金流出の急増や流動資産の急減が発生した場合の、流動性カバレッジ比率への影響度と対応の要否を定期的に確認しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項（第7条第2項第3号）

当社グループでは、上記の流動性リスク管理プロセス等を通じて、流動性リスクの抑制に努めております。

不測の事態に備え、「流動性リスク危機管理対策基準」を制定し、資金繰り状況が著しく悪化した場合の各種対応策をあらかじめ定め、リスクの顕在化と影響を最小限に抑制するための態勢を構築しております。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2023年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の国債等流動化可能残高の増加に係る適格流動資産の合計額の減少及び分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因として、2023年3月期第3四半期と比較して14.8%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第4四半期 (2023年3月期 第4四半期)		当年第3四半期 (2023年3月期 第3四半期)		前年第4四半期 (2022年3月期 第4四半期)		前年第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)	
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	2,192,244		2,287,780		2,390,905		2,431,607	
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,751,462	546,183	6,737,080	545,526	6,665,807	540,568	6,612,563	537,282
3 うち、安定預金の額	1,843,001	55,290	1,831,813	54,954	1,801,227	54,036	1,772,168	53,165
4 うち、準安定預金の額	4,908,460	490,893	4,905,266	490,572	4,864,579	486,532	4,840,394	484,117
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,689,002	1,189,446	2,587,514	1,116,244	2,587,127	1,104,918	2,516,966	1,059,385
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,485,928	986,373	2,367,426	896,155	2,417,376	935,167	2,315,131	857,550
8 うち、負債性有価証券の額	203,073	203,073	220,088	220,088	169,751	169,751	201,835	201,835
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		2,750		4,585		0		804
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	593,027	83,166	600,542	78,197	606,882	61,860	601,634	62,485
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	39,930	39,930	32,914	32,914	14,140	14,140	12,779	12,779
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	553,097	43,235	567,627	45,282	592,742	47,720	588,855	49,706
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	63,016	59,244	87,855	84,128	66,185	63,549	66,000	59,278
15 偶発事象に係る資金流出額	379,041	10,457	380,667	10,387	353,874	9,742	350,916	9,812
16 資金流出合計額		1,891,249		1,839,068		1,780,639		1,729,049
資金流入額（3）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	565,559	386,572	578,810	415,864	516,700	359,472	463,187	330,367
19 その他資金流入額	53,930	43,254	45,060	35,416	64,195	32,252	45,393	29,230
20 資金流入合計額	619,490	429,826	623,871	451,280	580,896	391,724	508,581	359,597
連結流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,192,244		2,287,780		2,390,905		2,431,607
22 純資金流出額		1,461,423		1,387,787		1,388,914		1,369,452
23 連結流動性カバレッジ比率		150.0		164.8		172.1		177.5
24 平均値計算用データ数	60		62		59		63	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2023年3月期第4四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2023年3月期第3四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において8%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2023年3月期第4四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2023年3月期第4四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2023年3月期第4四半期の連結安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2023年3月期第3四半期と比較して0.3%下落しております。

（単位：百万円、%）

項番		当年第4四半期 (2023年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2023年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	624,087	—	—	42,400	666,487	609,698	—	—	42,400	652,098
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	624,087	—	—	42,400	666,487	609,698	—	—	42,400	652,098
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,728,527	—	—	—	6,147,169	6,814,574	—	—	—	6,227,485
5	うち、安定預金等の額	1,829,894	—	—	—	1,738,399	1,887,359	—	—	—	1,792,991
6	うち、準安定預金等の額	4,898,632	—	—	—	4,408,769	4,927,214	—	—	—	4,434,493
7	ホールセール資金調達	2,143,943	1,833,411	330,171	229,289	1,761,836	2,047,195	1,820,006	394,331	53,866	1,674,956
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,143,943	1,833,411	330,171	229,289	1,761,836	2,047,195	1,820,006	394,331	53,866	1,674,956
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	145,074	—	9,895	2,656	—	81,010	—	2,751	2,751
12	うち、デリバティブ負債の額				7,239					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	145,074	—	2,656	2,656	—	81,010	—	2,751	2,751
14	利用可能安定調達額合計					8,578,149					8,557,292

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期 (2023年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2023年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					62,333					60,062
16	金融機関等に預け入れているオペレーショ ナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び 有価証券その他これに類するものの額	229,815	1,325,077	491,408	6,658,445	6,524,473	237,439	1,335,862	520,307	6,554,560	6,483,428
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機 関等への貸出金及びレポ形式の取引によ る額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等 への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	149,803	50,649	660,717	708,512	—	185,773	54,995	607,715	663,079
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による 資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除 く。)	—	1,132,539	391,602	4,731,395	4,531,162	—	1,109,666	432,214	4,707,027	4,531,349
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	—	171,030	84,144	1,262,967	948,516	—	151,405	84,500	1,212,591	906,137
22	うち、住宅ローン債権	—	25,958	26,158	1,073,193	905,398	—	25,296	25,701	1,053,088	917,196
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下 の資産の額	—	6,534	6,630	174,978	120,318	—	1,094	1,103	17,142	12,241
24	うち、流動資産に該当しない有価証券そ の他これに類するもの	229,815	16,776	22,997	193,139	379,398	237,439	15,125	7,395	186,727	371,802
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	109,559	59,379	13,860	291,780	459,708	108,100	53,844	14,348	309,485	471,997
27	うち、現物決済されるコモディティ（金 を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算 機関との取引に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計 上されないものを含む。）				8,659	7,360				1,202	1,022
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—				21,262	21,262
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の 対価の額を減ずる前）の額				1,884	1,884				1,237	1,237
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	109,559	59,379	13,860	281,236	450,463	108,100	53,844	14,348	285,781	448,474
32	オフ・バランス取引				1,042,103	43,957				1,003,003	41,922
33	所要安定調達額合計					7,090,471					7,057,409
34	連結安定調達比率					120.9					121.2

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨 (第7条第4項第2号)

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項 (第7条第4項第3号)

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を29百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2020年4月～2023年3月）における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会（当社）	4回
取締役会（当社）	4回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	4回
取締役会（北九州銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じた変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	184	—
3		うち、現金報酬額	184	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	15	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	51	—
11		うち、現金報酬額	51	—
12		11のうち、繰延額	51	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	15	—
18		退職慰労金の総額	36	—
19		うち、繰延額	34	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		271	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	51	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	84	—	—	—	66
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		135	—	—	—	66

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。